

第15回ハイレライフセミナー講演録

**「挑戦 地域から日本を変える
～日本の環境首都へのみち～パートⅢ」**

2008年3月

財団法人 **ハイレライフ研究所**

第15回ハイライフセミナー講演録

「挑戦 地域から日本を変える ～日本の環境首都へのみち～パートⅢ」

日 時 2008年 2月 28日（木） 13:30～16:30

場 所 読売広告社 銀座コムホール

主 催 財団法人ハイライフ研究所
環境首都コンテスト全国ネットワーク
特定非営利活動法人環境市民

第15回 ハイライフセミナー講演録

<目 次>

●開会の挨拶／セミナー主催者挨拶……………1

下村 委津子 氏(NPO法人環境市民)

高津 春樹 氏(財団法人ハイライフ研究所 専務理事)

●環境首都コンテスト趣旨……………4

杵本 育生 氏(NPO法人環境市民 代表理事)

●映像版先進事例集第3集上映……………11

飯田市「人と風土を活かして持続可能な地域社会づくりの
トップランナーを目指す」

北九州市「世界の環境都市を目指す」

解説：下村 委津子 氏

●講 演 1 ……………13

山形県高畑町「住民とともにすすめる・ひろげる地球温暖化防止」

講師：村上 奈美子 氏

(山形県高島町住民生活課エコタウン推進室環境推進主査)

●講 演 2 ……………26

「温暖化防止 本当に必要な地域戦略

ドイツと日本の先進事例から」

講 師：杵本 育生 氏

(NPO法人環境市民代表理事 環境首都コンテスト全国ネットワーク)

●参加者との質疑応答・ディスカッション……………46

第15回ハイライフセミナー

「挑戦 地域から日本を変える

～日本の環境首都へのみち～パートⅢ」

開会の挨拶

下村 委津子 氏

(NPO法人環境市民 理事)

URL:<http://www.kankyoshimin.org>



今日はお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。予定の時間を少し回りましたので、早速平成20年度ハイライフセミナー「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都への道～パートⅢ」を開催させていただきます。

実はこのタイトル「パートⅢ」と付いておりますとおり、この「ハイライフセミナー、地域から日本を変える、日本の環境首都への道」というタイトルでは、3回目の開催になります。

今日はさまざまな自治体で環境への取り組みが進められているところですが、その中でも私どもNPO法人環境市民が主幹事団体となり、日本全国12の環境NGOでネットワークをつくっております環境首都コンテスト全国ネットワークというものがありますが、そこが開催している「日本の環境首都コンテスト」、このコンテストを通じてさまざまな取り組みに挑戦されている自治体をピックアップしまして、DVDにまとめさせていただいたもの、それを中心にご紹介しながら、皆さまと共に今日のセミナーを考えていけたらと思います。

また、今日はDVDでの紹介だけではなく、実際に山形県高島町からは行政職員の方に来ていただいてお話をさせていただくということにもなっておりますので、どうぞそちらの方もご期待いただければと存じます。

流れとしましてDVDとそちらのご報告等をいただきました後に、若干の休憩も設けております。15時35分くらいからの予定となっておりますので、今しばらくそれまでの間、じっくりと見入っていただければと存じます。

では、早速進めさせていただきます。まずは主催者として財団法人ハイライフ研究所専務理事の高津春樹よりごあいさつ申し上げます。

主催者挨拶

高津 春樹 氏

(財団法人ハイレライフ研究所 専務理事)



ただ今ご紹介にあずかりました財団法人ハイレライフ研究所の高津と申します。本日は、財団法人ハイレライフ研究所、環境首都コンテスト全国ネットワーク、特定非営利活動法人環境市民共催の第15回ハイレライフセミナー「挑戦 地域から日本の環境首都への道～パートⅢ」にご参加いただき、ありがとうございます。セミナー開催に当たり、簡単にごあいさつさせていただきます。

本日の新聞報道にもありましたように、本年7月の「洞爺湖サミット」に合わせて、中国、インドなどを含めた、より広いメンバーでの地球温暖化問題を話し合う首脳級会合を同時に開催する方向が決定したようです。大体16カ国の参加で「洞爺湖サミット」に合わせて、地球温暖化問題を話し合うことが決定しております。

温暖化対策はサミットの主要議題にもなっております。まさに持続可能な社会の実現は、人類社会の最も大きな、そして火急のテーマだということが、まさに実感できるようなニュース報道でした。

経済の発展と共に、温暖化ガスの排出量が急増している中国、インドなども加わって話し合いができれば、実効性のある討議がなされると期待する次第です。ただ、加えますに、温暖化は政治的な解決や産業界だけの問題では決してないと考えております。われわれ市民からの温暖化防止の活動が最も重要であり、それが最も実効性の高い活動だと考えております。

ハイレライフ研究所は生活者のより良い生活の実現を目指して各種の調査研究活動を行っておりますが、研究活動の大きなテーマの一つとして地球環境の再生を掲げております。

このテーマに基づきまして、その一環として、環境首都コンテスト全国ネットワークで実施しております「環境首都コンテスト」を通じて集められた日本の各市町村の創意ある環境への取り組みの先進事例を、先ほど司会の方からもご案内がありましたように、協働でDVDによる映像版として作成しまして、自治体や関係諸団体に贈呈すること、そしてこれに基づいたセミナー等の活動にずっと取り組んでまいりました。これによって地域による取り組みの推進の支援が少しでも行われればという形で活動を続けております。

今年はその取り組みの第3年目となります。今年度は、「環境首都コンテスト先進事例パートⅢ」としまして、長野県飯田市、福岡県北九州市、山形県高島町の戦略的取り組み事例をDVD化しております。このセミナーにおきましては、この事例を生かした日本の市町村の創意ある施策と、「環境首都コンテスト」の趣旨成果、併せまして温暖化防止へ向けての地域戦略事例もご紹介させていただきます。

持続可能な社会をつくる上での日本の課題を考察すると共に、地域からの取り組み推進にお役立ていただければと考えております。

簡単ではございますが、セミナー開催に当たりまし、趣旨をお話しさせていただきました。

最後になりますが、当財団の設立者は株式会社読売広告社です。その関係からご厚意によりまして、本日の会場のご提供をいただいております。この場を借りてお礼申し上げます。どうもありがとうございました。

長時間にわたって、これからさまざまな講演、DVDの映写と続きますが、お役に立てていただければと考えます。

どうもありがとうございました。（拍手）

【司会】 それでは早速、プログラムを進めてまいります。

今、紹介していただきましたとおり、「環境首都コンテスト」からさまざまな素晴らしい先進的な取り組みが自治体で行われていることが分かりまして、先進事例集というものを毎年つくっているのですが、その中で特に映像で見るともっとよく分かるのにというものがあったわけです。そういったものを映像化することが、財団法人ハイレイフ研究所の助成によりできました。

それではまず、先ほどからご紹介しております日本の「環境首都コンテスト」がどういったものなのか、環境首都コンテスト全国ネットワークの杵本育生よりご紹介させていただきます。

環境首都コンテスト趣旨

杵本 育生 氏

(NPO 法人環境市民 代表理事
環境首都コンテスト全国ネットワーク)

URL:<http://www.kankyoshimin.org>



皆さん、こんにちは。杵本でございます。これからほんの少しの時間をいただきまして、「環境首都コンテスト」そのもののお話をします。

今日お越しの皆さんの中には、既に昨年、一昨年、ここに来ていただきまして、このことについては十分知っているという方もおられるとは思いますが、今年初めての方もおられますので、復習として一緒にお付き合いいただければと思います。

まず、われわれが「環境首都コンテスト」に取り組むのはなぜかと申しますと、ブラジルのリオの地球サミットで「アジェンダ21」、21世紀の課題が世界の合意文書となりましたが、その中で持続可能な社会をつくるのに最も大切なのは、実は世界の地方公共団体なのだと国連の文書に書かれています。

われわれもそのとおりだと思っています。やはり日本を持続可能な社会、また世界を持続可能な社会にするには、政府も大事ですが地方公共団体ももっと頑張ってもらわなければいけない。それを何とかわれわれの手で進められないか、促進できないかと考えました。

持続可能な社会の開発というのは、今のごあいさつにもありましたようにわれわれの最大の課題になっております。その中で特に私たちが今非常に気にしておりますのは、環境だけではなく経済、社会的な公正という意味からも、本当に住み良い社会、そして住んでいて安心できる、孫子にも安心して伝えられる社会、それをどのようにしてつくっていくかということが、大事な課題になっていると思います。

ハイレイフセミナー

2008.2.28

持続可能な地域社会を創る 日本の環境首都コンテスト

環境首都コンテスト全国ネットワーク
NPO法人 環境市民 杵本育生

資料協力：飯田市 安城市 水俣市

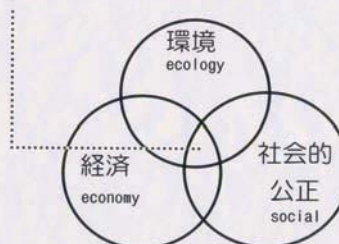
アジェンダ21 地球サミットでの合意

「アジェンダ21で提起されている諸問題及び解決策の多くが地域的な活動に根ざしているものであることから、地方公共団体の参加及び協力が目的達成のために決定的な要素になる」(28章)

として、国連が世界中の自治体に対して、ローカルアジェンダ21の策定を求めた

2

持続可能な開発 sustainable development



持続可能な開発

ドイツの環境首都ということで、フライブルグという名前がよく出てまいります。環境首都というのはドイツで1990年代にずっとNPOが主催しまして、コンテストが開かれておりました。そのコンテストで毎年1位になったところが「環境首都」（自然・環境法の連邦首都が正式名なのですが）になっています。

実はフライブルグは1回しか優勝しておりませんで、ほかにもいろいろな町が実は1位になっているので、ドイツにはこれだけ環境首都が生まれたと考えるといただけたらいいかと思います。このドイツの「環境首都コンテスト」は何のためにやっているのかと主催団体に聞くと、「戦略としての競争である」とお答えいただきました。つまり切磋琢磨です。自治体の中のいい意味でのライバルをもたらす、そしてライバルだからお互いにきちっといい情報交換をしてお互いに励ましあっていこうと、そしてNPOからもどんどん政策提案していこうと、このようなものをコンテストという名を借りてやっていたと考えていただければいいかと思います。

今日も最後の方にドイツの話を私が少しだけさせていただきますが、ドイツの先進事例を日本に持って帰り、あんなことをやっている、こんなことをやっているとお話ししました。多くの方はそれで「おお、これはすごいな」とおっしゃっていただいたのですが、その後、大体同じ反応が多いのです。それは「ドイツだからできたのですね。日本では」となってしまったのです。それではやはり駄目かと思ひまして、では日本でこのような町があるということを、ぜひわれわれも少しサポートしていく中で学んでいきたいと思いました。

「日本のフライブルグをつくろう」、これがわれわれの「環境首都コンテスト」の標語です。日本の中でこういう環境の町で成功した町があるのだということ、一つでも二つでもつくることによって、日本全体にいい影響を及ぼしたいと考えました。

ドイツ 自然・環境保護の連邦首都 (環境首都) コンテスト

- ・ 1990? 98年まで実施 9回実施
- ・ 第1回参加は30市町村、最終回で223市町村(最多)の参加
- ・ 1位=首都として表彰

90年 エアランゲン市 91年 エアランゲン ネットルスハイム村 92年 フライブルク市 93年 ネットルスハイム村 94年 エッカーンフェルデ市 95年 パート・エインハウゼン市(自然保護部門) 96年 ハイデルベルク市 97年 ミュンスター市 98年 ハム市



6

日本のフライブルグをつくろう

日本の中で、他の自治体の目標になるような、持続可能な地域社会モデルを、自治体、地域住民と共に、NGOが「エコひいき」して創り出す。そして、他の自治体へ影響力を及ぼし、日本が持続可能な社会になる、大きなきっかけにしてい



1992年のドイツの環境首都フライブルク

7

日本の環境首都コンテストの具体的目的

- ? 多様な環境政策の提案
- ? 戦略としての競争
- ? 環境行政への評価の向上と政治、行政内部への好影響、イメージ形成
- ? 市民による環境監査
- ? 評価のツール
- ? 自治体間の情報とネットワーク
- ? NGOと自治体のパートナーシップ創出

8

ですから、コンテストの具体的な目標としては政策提案する、戦略としての競争。自治体がやっておられて素晴らしいというところは、やはり肯定的な評価をしていくことにより、社会に広げていこうと。もちろん自治体から見ますと、いわば第三者的な政策評価につながります。自治体は今、政策評価といわれるのですが、ともすれば財政的評価に終わってしまって、政策評価になっていません。

それをわれわれがやることによって、結構これは使えると今言っておられます。

もう一つ結構最近参加いただいた自治体の中で評判をいただいているのは、コンテストを通じて多くのほかの自治体、特に離れた自治体、それからNPOとのネットワークが広がったということです。このような目的でやっております。

ただ、自治体というのは都道府県ではなく、基礎自治体で、東京では区です。地区町村です。またコンテストはあくまで自主的に参加いただくものです。特にランクといいますか、順位が付いてしまいますので、なかなかそう簡単に参加してくださるようなものではありません。

それから、今日皆さんが通って来ていただいた通路にも質問票を置いてありますが、実は質問票自体が百何十ページというとてもない、大体、応募しようとした自治体がこれで半分めげてやめてしまうというほどの質問票です。そういうことで、どうしても参加率はそれほど多くありません。ただ、ここにありますように、このぐらいの自治体に参加いただきました。これはドイツの「環境首都コンテスト」より、参加率からいうと実は大きいのです。ですから、決してこれで何かが変わらないということはないと思います。ドイツはこの参加率で非常に大きな社会的影響があったと言っておられます。今申しましたように、こういう質問、今年は何と208ページという、とても分厚いものになってしまいました。質問項目も実は環境を中心としながら、環境以外の部分も含めまして広く持続可能な社会というものも頭に入れながら、15項目を設置しまして、この項目の中でわれわれがぜひ自治体として取り組んでいただきたい、そういういろいろな質問をしているということです。



質問票

15項目83問+自由記述

交通は自治体の状況別に選択

産業は主要なもの2つを選択

174ページ

質問項目 1

- A 環境基本条例 ローカルアジェンダ21 環境基本計画
- B 環境マネジメントシステム
- C 住民とともにチェックするシステム・情報公開
- D 率先行動 エコオフィス
- E 自治体交流
- F 職員の資質・政策能力の向上と環境行政の総合化・予算
- G 住民のエンパワーメントとパートナーシップ
- H 環境学習

質問項目 2

- I 自然環境の保全と回復
- J 健全な水循環
- K 風土を生かした景観形成と公園づくり
- L エコロジカルな交通政策
- M 地球温暖化防止 エネルギー政策
- N ごみの減量化
- O 環境に配慮した産業の推進
- P 自由記述

結果は当然のごとく報告書という形で出しまして、これは分析データなどを加え、提案も加えたものを出しております。それは、休憩時間のときにご覧いただければと思います。そして自治体の方々にはこういういろいろなグラフを作りまして、その参加された自治体の課題や長所を分かっているように、われわれからはアドバイスをしているという次第です。

それから今日のまさにこのセミナーに結び付くことですが、先ほども申し上げましたように、先進事例集をずっと発行し、6年間で390事例が集まりまして、このままいきますと10年間でかなりすごいなと、500を超える事例が集まってくると。私たちも当初、これだけ集まるとは思っていませんでした。ということは日本の自治体で結構、創意工夫されているということです。ただ、それがあまり知られていません。

正直申しまして、いわゆるマスメディアにやっていただけて初めて知れる。ただしマスメディアもどうしても全国津々浦々出されるわけではないので、どうしてもその地域でしか知られていない事例が結構多いのです。また、メディアさんもまだとらえていないけれども、実はすごいという事例もあります。そういうものを紹介していったのです。先進事例集は、非常に評判が良かったのですが、先ほども申し上げましたように、やはりこれは映像で見せてほしいという声が挙がりまして、ハイレブ研究所に非常にご支援をいただきまして、われわれと一緒にこの映像をつくっているという次第です。

コンテストですので一応表彰をやります。昨年の1位は北九州です。今日、その事例をご紹介申し上げます。かつて公害で大変苦しんだ北九州が、今どのようなことをやっているのか、ぜひ見ていただきたいと思います。

報告書



先進事例集

6年間で390事例



15

第6回 総合入賞自治体

総合順位

- 第1位 福岡県北九州市
- 第2位 熊本県水俣市
- 第3位 愛知県新城市
- 第4位 愛知県安城市
- 第5位 長野県飯田市
- 第6位 山口県宇部市
- 第7位 岐阜県多治見市
- 第8位 東京都板橋区
- 第9位 熊本県熊本市
- 第9位 兵庫県尼崎市



16

切磋琢磨が現実に

総合10位までの平均点 急上昇

第4回 459点 第5回 505点 第6回 578点

全体平均点も大きく上昇

第4回 245点 第5回 273点 第6回 294点

『環境首都への道』という、連続公開セミナーを飯田市が、新城市長、多治見市長、安城市助役を招いて実施

『世界地方都市十字路口会議』

テーマを環境首都を目指すまちづくりで開催 水俣市

19

それから飯田市、高島町を今日、ご紹介いたします。人口規模別の表彰もあります。ここに第2群の高島町が載っています。1位はかの有名な水俣ですので、これはすごいことだとわれわれは思っています。

この「環境首都コンテスト」を続けてまいりまして、非常にわれわれとしてありがたい、いろいろな反応が出てきました。一つは市長さん、町長さん、かなりの自治体が「われわれが環境首都になるのだ」という宣言をさせていただいています。これはリップサービスではなく、きちっと公式の場で話したという意味です。

ここで一つご注意申し上げなければいけないのは、ドイツでは、最初に申し上げましたように、第1位イコール環境首都です。ほかに何の条件はありません。コンテストで1位になったら環境首都です。われわれの場合、第1位イコールとはしませんで、第1位かついくつかの条件があります。例えば総合点で7割以上取ってくださいなど、いくつかの条件があります。残念ながら、まだその条件を全てクリアした自治体はありません。そのためにまだ、環境首都は出ていません。ただかなり近づいてきていますので、ぼつぼつ今年度ぐらい出るのではと、実は今採点の佳境に入っておりますが、今年度か、来年度かという話をしています。

それから、総合計画の主目標、自治体のトップの計画、主目標に環境首都というものを掲げられたり、環境基本計画を達成指標としてコンテストの結果を用いたり、首都コンテストのよい影響が出ています。また、自治体への最も大きな影響としてはコンテストの質問をうまく施策展開に使ってもらえるということです。実際のところ、第4回ぐらいから、ほとんどよく似た質問をちょっとずつ難しくしながら続けていますが、参加自治体が異なりますので厳密な評価はできませんが、4回、5回、6回と見ていただいているように、平均点はかなりの伸びをしました。特に上位ベスト10までの伸びは激しいものがあり、われわれもびっくりしています。結局、政策が進まない点数が伸びませんので、こういう自治体はかなり意識的に政策をやっているということがお分かりになると思います。

例えば、飯田市は3回連続このような「挑戦！ 環境首都への道」というセミナーをほかの市長さんをお招きになって開いておられます。このセミナーで観客としておられるのが、自治体職員および市民の方々。そういう市民や職員の前で、ずっとシリーズでやっています。



安城市総合計画

めざす都市像
市民とともに育む環境首都・安城



21

世界地方都市十字路口会議 環境首都を目指すまちづくり



愛知県の安城市の総合計画は、先ほど申しましたように目指す都市像が「市民とともに育む環境首都安城」、これが環境基本計画ではなく、総合計画の第1目標になっています。また、水俣市が昨年度、「世界地方都市十字路会議」を国と協調してやられたのですが、そのときのテーマがここにありますように「環境首都を目指すまちづくり」となっておりまして、このように環境首都ということをうまく使っていただいて、そのまちづくりを進めようという自治体が増えています。

われわれは、コンテスト以外に「環境自治体をつくる市町村長と環境NGOの戦略会議」というものも開いております。これは市長さん、町長さんそして私どもと一緒に集まりまして、ざっくばらんに戦略を話し合おうではないかと、結構毎年、本音の面白い話がたくさん出てまいります。

今年は11月に飯田市で開催する予定です。関心のある方はご参加いただけますので、われわれのWebサイト等を見ていただけたらいいと思います。

また、各地区で地域の交流会を開いております。自治体の方々、政策担当者の方々が、いわばお互いの先進的な事例等を交流して、政策に生かしていこうということもやっております。

そして、今日ご案内のこのDVDです。映像で紹介するということを一昨年度からやっております。一昨年度はニセコ町、大和市、津山市、熊本市。

昨年度が東京の板橋区、多治見市、水俣市。そして今年が高島町、飯田市、北九州市というふうに紹介してまいります。これは残り少ないのですが、見たいということでしたらどうぞおっしゃっていただいたら、第1集、第2集もお貸しするなど、いろいろなことが可能ですので、必要であればぜひわれわれに声を掛けていただければと思います。

環境自治体をつくる 市町村長と環境NGOの戦略会議



23

人口規模別表彰自治体(第6回)

第1群(2万人未満)

第1位 遊佐町 第2位 御嵩町

第2群(2万人以上5万人未満)

第1位 水俣市 第2位 高島町

第3群(5万人以上10万人未満)

第1位 新城市 第2位 日田市 第3位 田原市

第4群(10万人以上30万人未満)

第1位 安城市 第2位 飯田市 宇部市

第5群(30万人以上政令指定都市を除く)

第1位 熊本市 第2位 尼崎市 熊本市

17

日本の環境首都コンテスト地域交流会

- ・環境首都コンテストの成果、分析
- ・先進事例の発表
- ・自治体間、NGOとの交流

関東、中部、近畿、中国、四国、九州で開催



05九州地区交流会

24



25

それと、マスメディアでもいろいろな報道をいただきまして、だんだんいわばこのコンテストを社会的な認知として使っていただけるようになってきたかと思います。このコンテスト、実は先ほど少し司会の方が申し上げましたが、われわれだけではなく日本各地のNPOと協働で運営しております。

10年間やるつもりで、2001年から始めましたので2010年まで、11年目はないのかと言われると、一応ないということになっております。

ですから、参加いただいた自治体には10年度は全部参加して、最後にどこが1位かやろうではないかと呼びかけたいと、われわれは思っております。

最後になりましたが、実は先ほど申しました飯田のセミナーもあるのですが、もう一つご案内がありまして、ハイライフ研究所に一応内諾をいただき一緒にやろうということになっておりますのは、来年度2008年秋に「日本を地域から変える」と、今までの先進事例をうまく整理して、もっと多くの方に読んでいただける本をつくらうではないかということを進めております。

一応、今のところ2008年秋、今年秋に発行予定、これを言ってしまったのですごくプレッシャーがかかってしまいましたが、初めて公表しました。今までは内々で「秋かな」とかと言っていましたが、これをぜひやりたいと思いますので、また皆さんにご案内いたしますので、ぜひ手に取っていただければと思います。

それではまず前段のこの話を聞いていただいて、後はぜひ今日の会を楽しんでいただければと思います。どうもありがとうございます。（拍手）

（司会）

まずは、日本の「環境首都コンテスト」がどういったものなのかということで、概略をご紹介させていただきました。

挑戦—地域から日本を変える—

第3集 高島町、飯田市、北九州市
第2集 板橋区、多治見市、水俣市
第1集 住民参画
ニセコ町、大和市、津山市、熊本市
(財)ハイライフ研究所との協働

挑戦
—地域から日本を変える—
映像版 日本の環境首都コンテスト先進事例集
第1集
住民参画の仕組みづくりとパートナーシップ



25

2008年11月に飯田市で戦略会議・全国セミナー開催予定
2008年秋に「日本を地域から変える」発行予定

未来の選択
環境首都コンテスト、持続可能な地域社会づくりのお問い合わせは

電話 075-211-3521 FAX 075-211-3531
http://www.kankyoshimin.org
life@kankyoshimin.org

環境市民

著作権上の理由から、この資料の許可のない複製はご遠慮ください 29

映像版先進事例紹介

長野県飯田市・福岡県北九州市

(司会) それではこれからの時間、さまざまな事例をご紹介していきたいと思います。

まずは長野県飯田市、タイトルを付けますと「人と風土を活かして持続可能な地域社会づくりのトップランナーを目指す」というタイトルになりました。

まさしく飯田という町は、大変自治意識が高い町でした。そして、訪れるたびに新しい発見と取り組みを見出せる町でもありました。特に大切にされているのがタイトルのとおり、地域のなりわい、地域の財産である自然やなりわいを活かすことによって、さらに地域を元気にする。そして住んでいる人たちがずっと住み続けたいと思う町にしたい。あるいは訪ねてくる人たちが、飯田に住みたいと思えるような町にしたいという市長の熱い思いが込められた政策がさまざまに展開されており、それももちろん、パートナーシップで展開されているということです。まずは、DVDの方をご覧いただきまして、その様子をご紹介させていただきます。

では、飯田市の「人と風土を活かして持続可能な地域社会づくりのトップランナーを目指す」をご覧いただきたいと思いますが、実は途中でISO研究会という方の代表のお話がインタビューであるのですが、その紹介の後に、ナレーションで紹介させていただくのですが、その後にその方が出ずに市の職員の方が登場してしまいます。

若干インタビューのナレーションのふりとインタビューされている方とのずれがあることを、まずお許しいただきたいと思います。このDVDが完成するときには、きちっとしたものに出来上がっているのですが、今日のところはお許しいただければということでご容赦いただいてご覧いただきたいと思います。

(以下DVD上映)

○飯田市「人と風土を活かして持続可能な地域社会づくりのトップランナーを目指す」

(司会) まずは飯田市「人と風土を活かして持続可能な地域社会づくりのトップランナーを目指す」ということでご紹介させていただきました。

一部DVDの中で、お見苦しい点がありましたこととお許しいただきたいと思います。地域ぐるみ環境ISO研究会の萩本代表をご紹介してインタビューが始まるかと思ったら、市の担当職員の方のインタビューに移り変わってしまったようで、大変失礼しました。

ご覧いただいたように、飯田市は「自治基本条例」も議会で制定してしまうということを成し遂げた地域でもあります。そして、自然エネルギーの普及ということで、非常に太陽熱利用もされており、太陽光発電の方にも力を入れている地域であるということを、皆さま方にお分かりいただけたのではないかと思います。

本当にイームス21の紹介もありましたが、飯田市も一事業者として研究会に入っ
て、同じ立場同じ同業の中で、事業者の皆さんと市長さんが丁々発止の意見のやり
とりもされているという風景を、私たちも取材を通して拝見する機会がありました。

それでは続いて、今度は南の方へ移りまして福岡県北九州市の事例をご紹介します
と思います。北九州市といいますと、非常に製鉄所等があり、公害で苦しんだ町
でもあるわけです。そこが今、世界の環境都市を目指すということで頑張ってい
らっしゃいます。

「世界の環境首都を目指す多様な取り組み」ということでお届けしたいと思いま
すが、こちらの方もまずはご覧いただいてから、少し補足でご紹介させていただき
たいと思います。

(以下DVD上映)

○北九州市「世界の環境都市を目指す」

(司会) 世界の環境首都を目指す北九州市の取り組みのご紹介でした。

DVDの中にありましたように、北九州市には環境首都推進室があります。施策
もグランドビジョンを市民の皆さんが参加してつくったとご紹介しましたが、ビ
ジョンがあって、それに向けて何をしていたらいいのか、どのような施策を展開
していたらいいのかというのが戦略的に組み立てられています。だから、ここま
でのいろいろな施策を展開する中で成果が上がってきているのではないかと感じて
おります。

また、工業都市でありながら、中心部からほんの30分ほど車で走りますと先ほど
の山田緑地のような所があります。紫川は中心部を流れていて公害時代は非常に汚
れた川でしたが、今は汚名返上してあの川で子供たちが泳ぐまでになりました。子
供たちとっても恵まれた環境をなくしてはいけないということで、まだまだ施策が
展開されている都市でした。

(司会) 続いて、山形県高畠町の「笑エネキャンペーン」をご紹介します。

今日は高畠町役場の住民生活課エコタウン推進室環境推進主査の村上奈美子さん
にお越しいただいています。直接村上さんからお話ししていただきます。村上さん
は昨日まで大分でこういった紹介をされていたそうで、今日は大分からこちらに來
てくださいました。それではよろしく願いいたします。

本当にイームス21の紹介もありましたが、飯田市も一事業者として研究会に入っ
て、同じ立場同じ同業の中で、事業者の皆さんと市長さんが丁々発止の意見のやり
とりもされているという風景を、私たちも取材を通して拝見する機会がありました。

講演 「住民とともにすすめ・ひろげる地球温暖化防止」

講師 村上 奈美子 氏

(山形県高畠町住民生活課エコタウン推進室環境推進主査)

URL : <http://www.town.takahata.yamagata.jp>



プロフィール

■山形県高畠町生まれ。

■1982年より高畠町役場に勤務。住民課、福祉課、総務課を経て、2002年、住民生活課環境対策室主査、2006年よりエコタウン推進室環境推進主査。環境にやさしいまちづくり町民会議、環境アドバイザーの養成を行い、笑エネキャンペーン、たかはたかんきょう塾等、住民と一体となった環境施策を積極的に推進。活動を始めて5年間で、たかはたかんきょう塾は月1回ペースで実施、延べ1100名が参加、環境アドバイザーの派遣は371回、受講者は延べ13,500名に及ぶ。自身の出前講座も5年間で155回を数える。

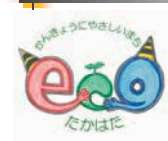
■笑エネキャンペーンでは町内から1600世帯が参加、今年で5年目を迎え年々広がりを見せている。そのほか、廃食油BDF化や生ごみ堆肥化事業を住民、商店街、事業者と一緒に立ち上げ、地域のコーディネーターとして活躍中。

■(山形県省エネビジョン策定委員(平成16年度)、山形県家庭地球温暖化対策推進チームメンバー、高畠町環境ISO事務局)

高畠町の笑エネキャンペーン

高畠町の「笑エネキャンペーン」

皆さんこんにちは。山形県高畠町の村上と申します。
よろしくお願いします。



高畠町エコタウン推進室
村上奈美子

高畠町といっても、皆さんどこにあるかご存じの方はいらっしゃいますか？
いらっしゃいました。良かった。

実は、牛肉で有名な米沢市の北隣に位置しています。福島県と宮城県の県境にある小さな人口2万6000人の町です。映画「スウィングガールズ」はご覧になった方はこの中にいらっしゃいますか。あのロケ地がうちの町の周辺です。あれは一つ間違いがあります。覚えていらっしゃらないかと思いますが、あの中にイノシシが出てきますが、実は北にはイノシシはいません。先ほど北九州市では穴を掘ると言っていました、クマはいますがイノシシは高畠にはいないので、あれは間違いだよねと言っていました。

そんな小さな町ですが、首都コンには第2回から参加させていただいています。今の二つを見ると恥ずかしくてお話しできないような内容です。うちは小さくてお金もありません。また、首長が一生懸命でなくてもすぐに取り組めるものです。財政的にこういうのは無理だと思うところがあっても、うちのは帰ってすぐにできることだと思いますので、少しでも皆さんのご参考になればうれしく思います。

この中で自治体の方はどれくらいいらっしゃいますか。皆さんNPOの方々ですか。そうすると行政にはかなり文句のある方が多いかもしれませんね。下村さんからは山形弁のまましゃべれというご指示が出ておりますので、聞き取りづらいことがありましたら言ってください。

『泣いた赤鬼』という童話は皆さんご存じですか。青鬼くんと赤鬼くんが出てくるのですが、作者の浜田広介さんが生まれた町がうちの町です。そこで、シンボルマークを募集したところ赤鬼と青鬼をモチーフにして中学生がデザインしてくれました。

うちの町では笑エネキャンペーンをやっています。昨年夏で第5回になりました。これを始めたきっかけは、環境基本計画をつくったもののなかなか浸透しないのです。行政がつくったみたいな感じでなかなかそれが広まらないので、それをどうにか広めていこう、環境に関心を持っていただくきっかけをつくるためにこの「笑エネキャンペーン」をやりました。



最初は「省エネ」の方のキャンペーンで3カ月やりました。ただ、3カ月だと長いかということもあり、みんなでアイデアを出し合ってこういう形にしてきました。多分、ここに来ていらっしゃる皆さんには省エネはやって当然のことでしょうが、一般の方には面倒くさいとか、そんなことやっていられないと言われることが多いので、それを何とか払拭したい気持ちがありました。それでみんなでアイデアを出し合いました。

行政と環境町民会議、環境アドバイザーの3本立てで実行委員会をつくって始めました。今すぐ誰でも簡単にできること、買わないと駄目とかお金がかかるとなかなかできませんので、電気だけに絞りました。環境家計簿というのはなかなか普及しません。ごみも水道もガスもとなると、なかなか最初はハードルが高いので、ずっとハードルを下ろして何とか取り組む人を一人でも増やしたいということから電気だけ、簡単にできることだけに絞りました。電力会社からはいろいろあったこともありました。なぜ電気なのですかという話もありましたが、そこは小さな町ですからあまり大ごとにもならず済みしました。

みんなで一つ一つアイデアを出し合っていましたが、昨年夏の表彰式のとき、DVD用に取材に来ていただきましたので、そのときの映像をご覧ください。

(DVD上映)

○副賞のお米です。有機米です。

○大体65%の削減です。

○子供たちはいつもはもっと元気がいいのですが、ちょっと美人の下村さんのインタビューだったのでかなり緊張していたようです。

この子供たちの学校は、学校も笑エネに挑戦してくれました。

「どこが問題だと思う」「どこを省エネしたらできると思うか」と聞いたら「職員室」と声をそろえて言っていました。その学校はすごく暑がりの先生がいて、真冬でも扇風機を掛けているのです。だから「〇〇先生の扇風機を止めればかなり省エネになる」と思いますと口をそろえて言うので、私たちは先生の前では笑えませんでした。陰でかなりげらげら笑っていました。

楽しく表彰式などもやっていますが、表彰式に子供が小さいので来られないという奥さんから手紙をいただきました。「家族で掛け替えのない思い出ができました。本当にこのキャンペーンに感謝したい、ありがとうございます」という手紙でした。すごいですよね、うちに帰って電気を付けずにランプかキャンドルで過ごしていたそうです。でも、子供たちがゲームやテレビを見ずに親子でカルタやトランプをして過ごしていただきました。本当に改めて親子関係を見直せたと言っていて、本当は電気の削減よりそういうところを見直してほしくて私たちもやっているのですが、それを感じていただいて、キャンペーンをやった良かったと思った瞬間でした。

キャンペーン結果

第3回、第4回の「夏の笑エネキャンペーン」です。毎回工夫をしているのですが、町には7200世帯ぐらいあるのですが、1回目からまさか1000軒いくとは思っていなかったのですが、これぐらいの参加がありました。トータルすると過去5回で延べ6700世帯ですから、総世帯数に匹敵するぐらい参加しています。来年やったら総世帯数を超えるだろうと考えています。

実際に電気の検針票を毎月ご覧になっていますか？東北電力だと細長いのが来るのですが、それを取っておいてもらって出していただくだけという簡単なものです。それを実際に出していただいた方が3500世帯です。半分は出していただけていません。ここで増えたりするとなかなか出してもらえません。増えてもいいから出してと動機付けになるので言っています。

それでもこんな小さな町ですが削減電力量を合わせると16万6000kwhになります。太陽光を上げるお金はなくてもこんなことでできれば、それも一つの方法かと思っています。



キャンペーン結果

- 参加世帯 6,772世帯
- 提出世帯 3,560世帯
- 提出率 52.56%
- 削減電力量 166,745kwh

キャンペーンの結果

実施時期	月数	参加世帯数	削減電力量 (kwh)
2003年 冬	3ヶ月	1,117	65,300
2004年 夏	〃	1,109	31,800
2005年7月	1ヶ月	1,621	65,807
2006年7月	1ヶ月	1,650	1,289
2007年8月	1ヶ月	1,275	7,549

「笑エネキャンペーン」 実行委員

ただ、キャンペーンをやってこの結果が出たわけではありません。それを支えてきたのが住民の皆さんです。その柱が二つあり、環境に優しいまちづくり町民会議は、政策審議会とまではいきませんが、行政が住民の皆さんに行政に対して意見を出してくださいとお願いしているメンバーです。環境アドバイザーは、いろいろな所に行って環境の学習をサポートする人たちです。この2本立てでやっています。

キャンペーンも行政だとどうしても副賞を付けたりするのは難しいのですが、みんなでいろいろアイデアを出してもらっています。アイデアを出すときは必ずお茶菓子を食べながら、お茶を飲みながらやっています。最初は女性だけで集まって、どちらかというと省エネは女性の方が熱心です。お父さん方は冷蔵庫を買い替える、テレビを買い替えると大物に走りがちですが、女性は割と電気を消してください。女の人がどうやったら興味を持ってくれるかというのは女の人の方が分かると思うので、こんなふうに集まっていろいろ話をしています。

作戦会議？！



口の字の会議はしない

会議をやるときには、「口の字会議はやらない」「人の意見は絶対に否定しない」「実現可能かどうかを考えない」ことをルールにしてアイデアを出してもらっています。実現可能かどうかを考えると、町にはお金がないからねとすぐになってしまっても何も出てこなくなるからです。お金のことは後でなどと言いながらやっています。

こうやってみんながだんだん仲良くなっていくので、出席率もいいです。行政の会議というと、皆さんも頼まれてやっている方がいらっしゃると思いますが、大体年2～3回集められてはい終わりという人が多いです。

年度初めの辞令で集められて渡されて、あとは年度途中に1回ぐらい一応こういうことを町はやっていきますという報告を受けて、あとは3月の末ぐらいにこれでやりましたという人が多いと思います。でも、この会議は最低でも月1回は集まってやっています。最初は私と委員一人一人のこういう関係ですが、横がつながっていくので盛り上がってきます。

チラシなどもみんなで手づくりしますし、副賞などもあります。お金があったときには「愛・地球博ご招待」などもありました。いろいろなことを企画します。うちの課長は決して企画をつぶしたりしないとてもいい課長ですが、さすがに省エネ冷蔵庫を商品にするとしたときには、「なんぼの冷蔵庫をやるつもりだ、10万円を超えとちょっとまずいんでねえか」とか、そのとき1回だけ言われましたが懐の大きい上司です。ただ、こんなじゃじゃ馬を抱えていると上司は大変だろうなと思いつつやっています。このようにみんなのいろいろなアイデアを形にしています。

チラシ一つでもみんなでどれをつくるか考えます。この土台の前にはこんな4枚のチラシがあって、夏だから涼しげな方がいいとか、本当にみんなと一つ一つ積み上げていきます。

キャンペーンをやっていることも知らなければ応募のしようもありませんので、地元ケーブルテレビにはただで出られますのでCM撮影をしたり、セブイレブンさんからお金をもらったときにはラジオCMを入れたりしました。

みんなで手づくりで、台本もつくりながらやっています。田舎なのでメディアにはものすごく弱いですが、「テレビさ出とったよね」と言われるとみんなどんどんモチベーションが上がっていくというすごい相乗効果があって、それで「笑エネキャンペーン」を近所に行って応募してと頼んでくれたり、職場のみんなに声掛けをしてくれたり、地元PTAの集まりのときにこういうのをやっているから申し込んでとってくれるたりして、そういうふうにして実行委員みんなのモチベーションをどんどん上げていったというのも一つの成功のポイントだったと思います。

環境フェア

アイデアが実現した例として、市毛さんをお呼びすることができたことがありました。環境の話をする人はたくさんいますが、お金の割に有名でも中身がない方がいらっしやったりします。ただ、『山なんて嫌いだった』という本を読んでぜひ来てほしいと思って、2年越しで実現しました。「山形県？ 遠過ぎて行けません」とマネジャーさんにはいろいろ言われましたが、新幹線だと2時間半ですから日帰りも十分可能ですと言って、やっと2年掛けて来ていただくことができました。



CM撮影練習



みんなが環境のことを広げるには、有名な人に来てもらって話をしてもらおうと、いつもは来ないようなおじさま方がこのときには来ました。ですから、そういう効果は大きいと思います。

このときはお話の時間が短かったので、みんなで洋服のリフォームなどをしました。ミシンの得意な方は夜中まで縫いながらみんなでモデルをやるなど、本当に手づくりでやりました。この会場は800人が入りますが、2万6000人の町で800人の会場を満席にするのは大変です。

このときは満席になりまして、みんなで本当に満足感に包まれたというイベントでした。



リフォームミニファッションショー

環境アドバイザー

もう一つの柱が環境アドバイザーです。今は12名プラス卵が1名の13名で活動しています。

自分たちで企画した講座を「たかはたかんきょう塾」と銘打ってやっています。

なるべく体験型をやろうということで、キャンドルづくりなどをやっています。うちは30年以上前から有機農業にも取り組んでいまして、有機農業がすごく盛んです。だから安全な食材もたくさんあります。そういう地元のいいものがなかなか地元では消費されず、東京や大阪に行っています。皆さんのお口に入っているかどうかは分かりませんが、それはもったいないのでできるだけ地元で回したいと思って、そういうものを使っています。

小池大臣（当時）が風呂敷と言っていたときには、一生懸命風呂敷の勉強をして風呂敷講座をやったりしました。なかなか環境を前面に出すと人は集まりません。それで、そば打ちをやっている合間に環境の話をするとか、お茶飲みをしましょうと言って環境の話題にするとか、ほとんどだまし討ちだねと言われていますがそのようにしています。

環境アドバイザー



キャンドル作り



ここは個人のお宅なのに、こんな所にかんきょう塾の、これは薪ストーブの煙突に張ったりしてお借りしてやっています。太陽光のおうちを見に行きましようという企画もやりました。この方は高畠町に長野から1ターンされた方です。本当に気軽におうちを貸してくれて、こんな所に30人も入れてくださいました。こんなこともやっています。

粋でおしゃれな風呂敷



そば打ち



太陽光発電見学



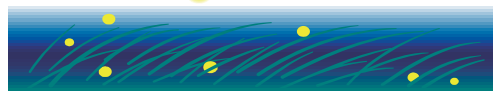
参加者交流会

それから、うちの町にはゲンジボタルが生息している所もあるので、見学会をしましょうと言いながら環境の話をしたり、クイズをしたりしています。

また、これは評判になっているのですが寸劇をやっているところです。寸劇の効果は二つあります。来てくださった方に身近に環境のことが伝えられることです。山形弁のままやっています。あとは演じる人のモチベーションが上がります。

1回や2回の練習では、寸劇とはいえないなかなか物になりませんので、3回、4回と毎日のように練習をします。一応、これはごみのときの寸劇だったので「五味尾さん一家」と名づけています。お父さんは五味尾ポイヘイさん、こちらは五味尾モヤスケくんです。おばあちゃんがトメさんです。トメさんは本当は静子さんという名前があるのですが、スーパーに買い物に言ったら「トメさん」と声を掛けられます。それぐらい寸劇をしています。ですから、そういうものをいろいろ組み合わせて参加者が来て楽しいと思えるような講座を、なるべく参加型にして工夫をしてきました。このような大掃除講座や添加物の、安部司さんの講演のイベントとして安全なものと食べ比べをしています。

ゲンジ螢観察会



寸劇

～五味尾家のお茶の間から～



エコドライブ講習会

これは余談になりますが、キャンペーンと併せて去年から力を入れているのがエコドライブです。高島町にはほとんど公共交通機関がなくて、バスは2時間に1本あるかどうかですし、電車はJRが町の一部をちょっと走っているだけで、自家用自動車がないと生活が成り立たないような所です。ですからこういうエコドライブ講習会をやったのですが、企業さんにもお願いしたりしてやりました。これはうちのおんぼろ役場です。築40年で、ここが災害対策本部になるのですがみんなは地震が来たら1番に崩れるのではないかとっています。

燃費計を付けて、最初はいつもどおりの運転、それからエコドライブ講習を受けて実際にやってみて、燃費の違いを実感してもらいます。去年は死ぬ目に遭いながら20回ほどやって、350人ほどに車に実際に乗っていただきました。実際の公道で3kmぐらいのテストコースをつくってやりますと、リッター当たり3km伸びました。改善率は22%です。省エネルギーセンターの支援を受けてやったのですが、省エネセンターから、これは本当にできるんですかと言われて、やりますと強情っ張りなので答えました。それで、やってみたのですが、環境アドバイザーがいるからこそこんなむちゃな日程も組めました。

エコドライブ講習会

■ 商工会青年部



講習会



燃費改善効果

■ 11/1現在

20回 356名

事前走行燃費平均 14.40 km/L
事後 " 17.48 km/L

改善効果 **22.6%**

グリーンコンシューマーを目指して環境学習

そういうことを繰り返していたらあちこちこちで呼んでいただけるようになりました。

昨年は134回ほど学校や公民館、サークルなどに派遣することができました。これは2003年から始めたのですが、数えてみたら延べ400回、1万3000人ぐらいの方に環境のお話を聞いてもらっています。延べですが人口の半分ぐらいの数に聞いてもらったことになったと思っています。

各種団体・サークルで



話し方なども勉強するためにみんなで練習しています。一番は学校に行けるようになったことが大きいです。割と単発でしか学校には呼んでいただけません。学校は総合学習のうちこの時間は町のごみの話をしてくださいとか、そういうことが多いのですが、ここの学校はたまたま担当の先生が友達だったこともあり、学校でもうちちょっと長くできないかという話があり、12時間のプログラムをつくることができました。

環境学習

～目指せ！グリーンコンシューマ～

時間	学 習 項 目
1	ゴミの話
2	身近な環境問題について
3	地球規模の環境問題について
4	持続可能な社会とは？
5	地球のために自分ができること
6	ゴミとは何か。
7	もしも電気がなかったら
8	もしも使える水が限られていたら
9.10	環境破壊の原因は何か。
11.12	環境問題解決のために何ができるか。



環境学習



行政側の人間からいうと教育委員会や学校の先生は市町村の職員ではないのでなかなか垣根が高いかと思われます。環境アドバイザーの人がその辺の感想をDVDでお話ししてくれているのでそれをお聞きください。

(DVD上映)

環境アドバイザーの話

本当にグリーンコンシューマーを目指しています。それが子供たちの間では「グリコン」と訳されています。何を言っているのかと私たちは思ったのですが、すごくうれしいことでした。また、この学校は生徒会が呼びかけて3年生は全員応募してくれました。学校にも割と入りやすくなりましたし、総合学習で環境のことをやらせてもらったりしています。



PTA親子行事



P T Aで笑エネキャンペーンに応募してくれたところは、やはり学校に太陽光パネルや、雪室冷房用の雪を貯める所、半地下になっていまして、この下にも雪が貯まっています。ちょうどこれは雪を入れ終わったところです。除雪機のロータリーで切ってこの中に入れ入れて、これで夏場冷房をすると普通の冷房とは全然違います。水分を含んでいるのですごく体に優しくて、節々が痛くなるようなことはありません。そういう冷房があったりするのでP T Aの関心も高いです。ここはP T Aで毎年応募してくれます。

80～100世帯が応募してくれます。日ごろの活動があつてこういう結果に結び付いているのだと思います。



PTA研修部でキャンペーンに応募



太陽光



雪室冷房



こうすれば減る！ ～夏の省エネ講座～



キャンペーンのポイント

私がこのキャンペーンをやってみて思ったことがこの三つです。私も最初からこんなふうに思っていたわけではありません。最初は行政と住民という感じで思っていました。いろいろ取り組みをやっているうちに、省エネとかごみを減らしましょうと口では言っています。そして私も主婦ですから、うちに帰ったらそれをやらなければいけません。

そうすると、うちに帰っても24時間仕事から解放されないようですごく苦しかったのです。そのときに、私は自分が苦しいことを人に言っているのだろうかと思って、私はこれを仕事と思って言っているから苦しいのだということに気が付きました。私も一般住民なのだからそういうふうに思っただけでなければと思ったら、ぱっと垣根が取れてものすごく楽になりました。

みんなでやるときには何のためにやるのか、動機付けをはっきりすることが必要です。うちのキャンペーンは環境問題に関心を持ってもらうためにやるのだと目的をはっきりしていましたので、そこをまずきちっとしました。

いつもなら9割9分行政が「こういうキャンペーンをやりますからご協力お願いします」という感じですが、それをやってしまうと協力してくださる側はしょうがないとか義理になってしまいます。

そうすると、隣近所まで行って応募をお願いするところにはつながりません。せめて自分が応募するぐらいのところで止まってしまいます。だから、一から何のためにやるかというところをやって、みんなで話をしていくということが大事だったと思います。

もう一つは、仕組みや形をつくっても全然進まない、やはり人のやる気のほうが本当に大切なのだということがこのキャンペーンを通して分かりました。

今年などはお金もなくて協賛をもらわないとやれないねという話になったときに、「ここの会社なら協賛してくれるよ」と紹介してもらったり、「ここから経費をもらってきたよ」とみんなが動いてくださいました。

駄目もとでやってみて分かることがたくさんありました。さっき橋本さんも言っていましたが、乗り越えられない壁はないように思いました。最初の一步は小さくていいのですが、やってみることが一番大切かと思います。これが最重要ポイントだと思います。楽しんでやることです。うちで実行していたときも、目を吊り上げて電気抜いてとか何で消さないのという感じで言っていました。しかし、目を吊り上げているうちはなかなか協力してくれませんでした。

キャンペーン結果

- 参加世帯 6, 772世帯
- 提出世帯 3, 560世帯
- 提出率 52.56%
- 削減電力量 166, 745kwh

キャンペーンを実施して

- 何のために
- しくみや形ではない
- 楽しんでやる♪

でも、自分だけでもいいかと思ってやると、子供や職場の人も協力してくれるようになりました。前はきっと職場でも目が吊り上がっていたのだろーと思います。かなりおっかない顔をしていたと思います。そのうち、いろいろな人が集まって相談していると、「今度は何やるの」と聞いてくるという変化が出てきました。まずは自分自身でそれを楽しんでやって、それがだんだん周りに伝わっていくのではないかと思います。

本当にお金もなくってこんな取り組みしかできていませんが、先進事例集ということで取り上げていただいてありがとうございます。私の話はこれで終わります。ありがとうございます。（拍手）

（司会） ありがとうございます。

高畠町からは村上奈美子さんに直接ご紹介をいただきました。今、ご紹介のありました環境アドバイザーというのは、もともと町民の方たちに環境のことを学んでいただいて、町民が町民に対して伝えられるような形にしようということで、最初は町がそういう講座を設けて修了生に「環境アドバイザーになってください」という形でスタートしました。今は町民の方たちが自主的に町民に対していろいろな関心を持てるような講座を持ちかけて、押しかけていってでもやろうという気持ちになっていらっしゃるということです。

人と人とおっしゃいましたが、私も訪れてみてそのように思いました。

まず行政の職員の方が120%の力で町民に対面されています。そうすれば町民の方も120%の力で返そうとし、お互いがお互いを刺激し合ったり高めたりしているということを感じました。町民の方たちも、これは駄目だとか、こんなものだから人が集まらないのだとか、忌憚のない意見を、信頼し合っているからできているのかもしれませんが、行政と交わしていらっしゃるのかもしれませんが、それをきちんと受け止めて、それを返そうとする意気込みが感じられました。ユニークな取り組みを、小さな町で大きな成果を見せているという取り組みのご紹介でした。

ここで一度10分間休憩に入ります。45分になりましたら、今度は第2部としてスタートいたします。第2部はもう一度環境市民の杵本から、温暖化防止本当に必要な地域戦略とは一体どういうものなのか、日本とドイツの事例を基にお話しする予定です。

（司会） では休憩に入ります。

（10-分間休憩）

「住民とともにすすめ・ひろげる地球温暖化防止」

参考画像

環境フェア



Eco・エコクッキング



PTA親子行事 ～川の生き物調べ～



ecoで安心!
大掃除講座

ネイチャーゲーム



スターウォッチング



派遣状況 18年度 134回派遣

派遣員	派遣先	派遣日	派遣先
1 4月13日	大和町	27 5月10日	高島市立第一
2 5月10日	高島市立第一	28 5月10日	高島市立第一
3 5月10日	高島市立第一	29 5月10日	高島市立第一
4 5月10日	高島市立第一	30 5月10日	高島市立第一
5 5月10日	高島市立第一	31 5月10日	高島市立第一
6 5月10日	高島市立第一	32 5月10日	高島市立第一
7 5月10日	高島市立第一	33 5月10日	高島市立第一
8 5月10日	高島市立第一	34 5月10日	高島市立第一
9 5月10日	高島市立第一	35 5月10日	高島市立第一
10 5月10日	高島市立第一	36 5月10日	高島市立第一
11 5月10日	高島市立第一	37 5月10日	高島市立第一
12 5月10日	高島市立第一	38 5月10日	高島市立第一
13 5月10日	高島市立第一	39 5月10日	高島市立第一
14 5月10日	高島市立第一	40 5月10日	高島市立第一
15 5月10日	高島市立第一	41 5月10日	高島市立第一
16 5月10日	高島市立第一	42 5月10日	高島市立第一
17 5月10日	高島市立第一	43 5月10日	高島市立第一
18 5月10日	高島市立第一	44 5月10日	高島市立第一
19 5月10日	高島市立第一	45 5月10日	高島市立第一
20 5月10日	高島市立第一	46 5月10日	高島市立第一
21 5月10日	高島市立第一	47 5月10日	高島市立第一
22 5月10日	高島市立第一	48 5月10日	高島市立第一
23 5月10日	高島市立第一	49 5月10日	高島市立第一
24 5月10日	高島市立第一	50 5月10日	高島市立第一

(司会) 長時間にわたり皆さんお付き合いいただき、本当にありがとうございます。また、持って帰っていただく情報は大いに活用していただけたらと思っております。それでは、後半の講演に移らせていただきます。

NPO法人環境市民 代表理事、そして、環境首都コンテスト全国ネットワークの杵本育生から、タイトルが出ておりますが、「温暖化防止 本当に必要な地域戦略 ドイツと日本の先進事例から」ということで、さまざまな事例を基にして、皆さんにお考えいただくようなご提案ができればと考えております。では、よろしくお願いいたします。

講演 「温暖化防止 本当に必要な地域戦略 ドイツと日本の先進事例から」

講師 杵本 育生 氏
(環境市民 代表理事・
環境主とコンテスト全国ネットワーク)

URL:<http://www.kankyoshimin.org>

プロフィール

■第1、2、3期環境市民代表理事

1953年大阪市に生まれる 京都大学農学部卒

1992年7月環境市民設立時から01年10月末まで事務局責任者を務める。



■現在、グリーン購入ネットワーク代表理事、グリーンコンシューマー全国ネットワーク代表世話人、NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議理事、NPO法人KES環境機構理事、社会福祉法人大阪ボランティア協会評議員、京のアジェンダ21フォーラム幹事長代理、環境にやさしいライフスタイル検討委員会座長代理、日本福祉大学非常勤講師、山口県立大学非常勤講師。

■著書

『グリーンコンシューマー 地球をエコにする買い物のススメ』昭和堂 (2006年)

『グリーンコンシューマーになる買い物ガイド』(企画・共著) 小学館 (1999年)

『地球にやさしい買い物ガイド』(企画・共著) (1994年)

『かいものガイドこの店が環境にいい』(企画・共著) ごみ問題市民会議 (1991年、1993年)

『パートナーシップでつくる環境調和型ライフスタイル』(共著) 経済企画庁編 大蔵省 (1999年)

『世界の環境都市を行く』(共著) 岩波ジュニア新書 (2002年)、他

DVD『未来の選択』環境市民 (2007年)

■専門分野、所属学会、社会活動等

- ・持続可能な社会づくり
- ・地球温暖化防止の戦略政策
- ・グリーンコンシューマー、グリーン購入
- ・サンゴ礁の生態系(趣味の範囲です)

(杵本) 後半40分ほどのプレゼンテーションですが、お付き合いいただければと思います。

今ご案内がありましたように、温暖化防止、特に地域の事例を少しお話をしていきたいと思います。今、地球温暖化防止というのは、最初お話がありましたように、日本でも世界でも最大の課題の一つになっております。今度の洞爺湖サミットでも一番の課題になっているのですが、残念ながら現状日本は、こういう新聞記事があるような感じであります。

例えば世界銀行が、温暖化防止にどのぐらい取り組んでいるかというのを国ごとに見た場合、日本は先進国で最下位になってしまった。「一体何でだろう」という感じがいたします。地球温暖化は大きな話題にもなっているし、また、政府もやっているはずなのになぜなのだとこのところを考察する必要があります。

ビジョンと社会的システムが必要

今日は地域の話をしたいのですが、全体として日本の方向として課題があるかなというのはこのあたりだと思います。

まず、ビジョンと戦略に基づく政策がないと、僕は思っています。対策はいっぱいあるのです。でも、こんな国にしたい、こんな社会にしたい、そのために戦略を持って、そして、後で申し上げたいと思いますが、根本的な政策が必要です。それが、まだないのではないかな。それから、経済界のすべてではないのですが、特にリーダーシップを取っておられる方が、残念ながら自主行動にこだわり過ぎていて、かえって方向性を見失っているのではないかな。炭素税とか国内排出量取引とか、こういうものについてもっと真剣な議論をした方がいいのではないかな。

そして、国民にいろいろ自主的な活動を求められるのは当然だし、求めているのですが、それに過度に依存し過ぎている。「頑張れ、頑張れ」と言われている。しかし、うまく頑張りたいくなるような社会的仕掛けはない、そこに大きな問題がある。そしてもう一つは、「日本は技術が進んでいる」とよく言われますが、あまりにも技術に頼ろうとし過ぎているのではないかな。

2008年2月28日

温暖化防止 本に必要な地域戦略 ドイツと日本の先進事例から

構成・写真 環境市民 代表理事 杵本育生

写真・資料提供
ミヒャエル バクシー スさん 近江 まどか さん
トーマス デルト さん

協力
エッカーンフェルデ市 ミュンスター市 ハム市
安城市 飯田市 北九州市 野洲市 日田市
板橋区



進まない国内の地球温暖化防止

ビジョン、戦略、政策なき対策の羅列

- ・経済界は自主行動へこだわり
炭素税、排出量取引など重要な制度化が進まない
- ・国民の自発的活動(コマメ)への過度の依存
- ・技術偏重
- ・既存権益への過度の配慮
- ・深刻な電力問題:原子力への依存
石炭火力発電の増加

革新的技術がないと地球温暖化対策ができないかのような誤解が与えられている。われわれがNPOでいろいろ計算してみたのですが、革新的技術でなくても、現在の技術で、日本でCO₂・50%マイナス可能だという数字が出せるのです。ただ、それを社会的に進ませることができないでいる。

それから、皆さんご存じだと思いますが、最近日本で電力自由化に伴いまして石炭火力が非常に増えている。実はこれは非常に大きな問題としてわれわれは考えなくてはいけないのではないかと思います。

ただ、今日はこういうことよりも地域の話をしたしたいと思います。そういう中で地域社会もそうなのですが、やはり必要なのは個々の努力だけに頼らない。個々の努力は必要なのだけれども、個々の努力を促すような社会的な仕組みが必要なのではないか。

一つは、先ほども言いましたが、どんなまちにしたいのかというビジョンです。それから、エネルギーの戦略。日本はご存じのように、自然エネルギーに対してあまりにも冷たい国になっています。このままでは到底世界に伍していけないと思います。そういう総合的なエネルギー戦略、そして交通戦略です。都市計画から来る交通戦略、このことも残念ながら日本はあまり進んでいません。それと非常に重要なのが、環境のことと地域経済の自立化、雇用促進をつなげる戦略。

「環境をやって結局雇用が増えた」「環境をやって地域の経済の状態がいい」というふうにならないと、本音を言ったら地域で取り組めないです。

「環境をやったら雇用が減ってしまった」では、絶対に続かない。そういう物の考え方です。そういうことをしていこうと思えば、先ほどの高島町のお話もありました。それから、今日ご紹介させていただきました飯田市とか北九州市もそうなのですが、行政改革が重要なのです。行政が旧態依然のやり方をしたらやはり無理ですし、それと同時にそのときに、「協働」と書きましたが、住民参画、パートナーシップ、こういうものやっていかないと。ですから、温暖化は対策ではなくて、こんな政策戦略、それが温暖化防止を進めるためには絶対必要なのではないかと思います。

ドイツで一つ考えなくてはいけない指標があります。それがCO₂を減少させながらGDPを右肩上がりしているということです。よく、「ドイツは東ドイツと合併したからCO₂が減りやすかったのだ」と簡単なことを言う人がいます。それだけではないです。実際、かなりいろいろな努力をされています。政府レベルの努力は今回ははしりますが、地域自治体のレベルのいろいろな面白さをご紹介していきたいと思います。

われわれとしては、日本をこうしたいと思っています。つまり、「CO₂は減る。でも、GDPは右肩上がり」、もしくは「堅調である」と言ってもいいです。そして、「雇用は伸びて失業率は減る」。そういう形の社会をどうしたら築けるのか。これがわれわれの社会の大きな課題ではないかと思います。

それが、先ほど申し上げました「持続可能な社会、開発」という意味だと思います。

ドイツの事例

(1) エッカーンフェルデ市

今からご紹介申し上げますエッカーンフェルデ市は小さな自治体です。人口2万8000。人口規模は本当に高島と似ています。自然風土は少し違うのですが、北の方にありまして、寒いときはマイナス18度ぐらいまでなりますから、そういう意味でも高島と似ていると思います。

デンマークの国境近くにあります。皆さんの右手がバルト海、左手の方に湖がありまして、海峡みたいになっているところに町の中心部があります。「町の中心部をよくこんな狭い所につくったな」という町であります。



エッカーンフェルデ市



エッカーンフェルデ商店街

その町の中心部ですが、キール通りという通りがありまして、大体800メートル商店街がつながっているのですが、驚くべきことに、この800メートルの商店街は一軒もシャッターが閉まっていないです。今、日本でこれを言うと、ほとんど奇跡と言われます。なぜそんなことが可能なのか。

見ていただくと、閉まっていないどころか、これは昼下がりに撮ったのですが、いつもこんな感じで人が結構おられるのです。東京とか大阪の人口の大きい所は別として、日本で今非常に困っている一つの事象として、中心市街地が非常に寂れてしまっている。郊外に大規模店舗ができて、車に乗らないと買い物ができないということを繰り返しながら、結構CO2が出てしまうという町をつくっています。では、なぜこういうふうな状態になっているのか。これは今から30年前ですが、同じ所です。今、この同じ所を写真に撮ると、こうなります。

左のアーチ型の建物を見ると分かります。30年ほど前に当時の市長さんが、この町の将来のキーワードとして「住むに値する町をつくりたい」と言いました。「住むに値する」とは一体どういう意味なのかということを、いろいろ具体的政策に乗せていかなくては行けない。

その中で一つ大きな課題になりましたのが、「町の中で生活や仕事をする上において、自動車を使わなければ非常に不便、不利を来す。そういう町は住むに値するのか」、今言っても面白いテーマです。



30年前



現在

自動車と自転車の共存

ドイツはご承知のとおり、自動車は非常に発達しておりますし、日本人よりドイツ人の方が自動車好きです。自動車に乗ることを否定していないのです、使うことも否定していない、持っていることも否定していないのです。しかし、「自動車を使わないと、生活、仕事をするのが不便だという町でいいのか」ということを言い出しました。

それに対して、この町はそうでない方がいいというふうに考えまして、そのための政策を取りました。ただ、人口2万8000ですので、例えば路面電車を敷くとか、そんなことはできません。ですから何をやったかという、一番簡単な交通手段を便利にしました、自転車です。

幹線道は、ご覧のように車道の一つレーンを少なくして、自転車専用レーンにしました。これは朝のラッシュ時なのですが、車はつながっていますが、自転車はすいすい走れる。ここは面白くて、1年に1回、町の端から中心部に向かって通勤時間帯にどちらが速いか競争というのをやっています、いつも自転車が勝っているのだそうです。そういうことをやって、みんなは身にしみて「やはり自転車がいい」ということを再確認しているそうです。幹線道以外はどうしているのかと申しますと、ほとんどすべての道路に30キロメートル制限を掛けてしまいました。30キロというのは、お分かりだと思うのですが、自転車と自動車の共存スピードだそうです。これだと安全に両方とも走れる。



自転車専用レーン



30キロ制限の道路

こういう30キロ制限を掛けたり、専用レーンを設けたりして全部の延長距離を測ってみると、何と自動車道路よりも長いという町になってしまったのです。町の中心は、その自転車さえ走らない、歩く空間にしてみました。結果として、町の真ん中は一番安全になりました。あと、バス網も発達させましたので、バスで誰でも来られるようになった。



エックーンフェルデ 乳母車

それで、こういう風景がごく普通に見られるようになりました。障害を持った方々が健常者と同じようにお茶を飲んだり、町でショッピングを楽しめる。何気ない風景ですが、皆さん考えていただければお分かりだと思いますが、日本の町をこういう町にしたいのですね。バリアフリーの多様性があるダイバーシティな町にしたいのですが、なかなかできません。



車椅子で利用できるカフェ

私の住んでいる京都は日本の文化都市と名乗っていますが、京都の中心部はこれが実現できていません。京都の中心部に私の友人などは車椅子で来るのですが、はっきり言って邪魔扱いされています。それが実情です。そういう町が果たして文化都市なのか。非常に私は疑問を持っています。

なぜこれができたのかはお分かりだと思います。先ほどの「住むに値する町」をつくって行ったらこういうことが実現するわけです。そして、お分かりのように障害者の方にとって過ごしやすい町というのは、高齢者や小さいお子さんにとっても過ごしやすい町です。

環境と経済と社会的公正

結局、最初に申し上げました環境と社会的公正なのです。これをどう実現するかです。今まで環境政策、経済政策、そして社会的な福祉政策、そういうことを施策という名の下に分断してやっておりました。いわゆる縦割り行政です。それが実は個々の効果を薄めていた。先ほど「楽しんでやらなくてはいけない」とおっしゃいました。そうです。楽しんで、なおかつ、ほかのプラスメリットも加えたいと言われました。

われわれが考えなくてはいけない持続可能な社会というのは、まさに環境と経済と社会的公正のできれば三要素、できなくても二要素は兼ね備えた政策戦略をしなくてはいけないのではないかと。日本の場合、どうも環境だけ、経済だけ、社会福祉、人権だけのようないくつかの対策行政。

そして、またわれわれの自戒を込めて言いますが、NPO活動も縦割りになりがちではないか。これをむしろ相互乗り入れすることによって賛同者を増やせるし、一緒にやっていける。なおかつ、税金の無駄遣いもないというようなことが考えられるのではないかと思います。

ですから、私たちが戦略的に必要なものとして、こういう総合的な行政をどう進めるか。これは非常に重要なところではないか。これが、多分、地球温暖化防止にとって大きなやらなくてははいけないことではないかと思っております。

ごみが出ない町

この町はドイツでよくありますように朝市をやっております。水曜日と土曜日、朝6時から12時までやっています。見ていてびっくりしたのは、終わった後ごみがないのです。結構店はたくさん出ているのです。一番多いのはこういう食べ物、特に野菜とか食品関係です。いっぱい出しています。見ていただくと分かるようにいろいろなものが出ています。なぜごみが出ないか、多分写真を見ても何となく気づかないと思います。もう一回お見せします。

もう気づかれていますと思います。まず売っているものが無包装である。もしくは、玉子などでもこういう紙パッケージですが、実はこれは再利用いただくのです。そうしたら、その分安く分けていただける。

このソーセージなども発泡スチロールのトレイではなくて、ちゃんとしたお皿で焼いたものを売っております。

ごみが出ない朝市



それから無包装だけではなくて、お店が持ってきているのも段ボール箱ではなくてプラスチックの通い箱です。あれは、パタンパタンと折り畳んで持って帰れます。こういうふうに徹底してごみが出ないような仕組みがあるのです。

例えば日本ですと、こういうごみが出ないような朝市とか、ごみが出ない祭りをしようと思ったら、みんなやりだすのは分別なのです。分別して、それをリサイクルしようとしています。われわれはちょっと違うのではないかと思います。

3Rの中でリサイクルは最後ですよ。その前にリデュースとかリユースの取り組みをやって、最後にリサイクルが来ればいいのだけれども、そうではない。

こういうふうな形をしますと、もともとごみにつくられないのです。こうしてごみにつくられないような、また、どうしても必要な場合は再利用できるような、そういう仕組みで考えて、これを社会的な仕組みとする。

なぜ、社会的仕組みと申しましたかという、実はこの町に条例があります。どんな条例かと申しますと、「市が管理する土地において、使い捨て容器、包装は一切禁止いたします」という。この朝市を開いているのは市が管理する広場ですので、禁止なのです。別に禁止しているからこうなったというわけではないのですが、皆さん、今、私が言った条例だけお聞きになると非常に何かしんどい感じがするでしょう。「管理する土地において、使い捨て容器、包装は一切禁止いたします」と。「そんなことしたら、市なんかできないよ」と思ってしまいがちです。しかし、実際はこのように十分できますし、非常にきれい。そして、食べ物も生で見られますので、おいしく見えますよね。決してできないことではないです。

ですから、みしろ制度をうまくつくることによって、それを活用した社会的ないろいろな行動は可能です。経済活動も可能なのではないかと。こういうことを私たちは考えていかななくてはいけないと思います。

スーパーマーケットでも、決していっぱい包装容器を付けておいて、後でリサイクルしようなんかではなくて、もともとそれをどう防いでいくかという売り方が中心です。そういう仕組みを、われわれ社会は必要としているのではないかと。どうも日本は後始末ばかり追われてしまう、対策ばかりやってしまう。対策をやる前に予防的なことが不足しているのではないかと思います。



撮影 下村愛子

飲料容器と回収機

(2) ミュンスター市

自転車で便利に過ごせるまちづくり

ミュンスターは人口が多くて、二十数万人住んでいます。もともと名前からはっきり分かりますが、宗教都市、かつ大学都市です。私は、昨年この町の交通政策を皆さんにお話いたしました。いかに自転車中心にやっているかというのをお話いたしましたので、今回は簡単におさらいだけです。



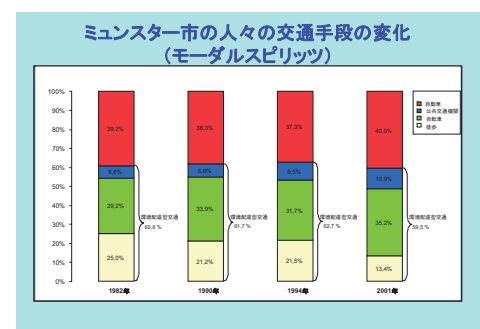
ミュンスター市

一つは専用レーンを設けているというのがあるのですが、もう一つは、自転車優先の交通規制を徹底的にやっています。例えば、一方通行になっている所も、自転車だけは双方向できますとか、右下の写真にありますように、停止線も自転車だけ前にあって、おまけに信号も自転車専用信号があって、自動車より先に青にしてしまうのです。そういうことによって、自転車が本当に安全に使える。自転車で非常に便利に過ごせる町にしているのです。そういうことをやっていました。

宣伝も非常に行き届いていまして、左の方はそういうことをやっているこの州の中の自治体の連合です。こちらの方は自治体が、その連合がつくった「自転車でいい生活をしましょう」と。なぜか英語で「モダン・ショッピング」「モダン・ワーキング」と、これは「格好いい」という意味です。まず「自転車生活は格好いいよ」キャンペーンを、何と自治体がやっています。結果としてどうなったかと申しますと、赤が自動車交通、ブルーが公共交通、緑色が自転車、一番下の減っているのが徒歩で、自動車交通そのものは残念ながら率は減っていませんが、皆さん考えたらお分かりのように、1982年から2001年で日本でこのグラフをつくったら、ほとんどの町はこの赤がすごく増えてしまう、まさにそうですね。



ところが、ここは少なくとも率はほとんど変わっていないです。では、減った徒歩がどうなったのかというと、結局、自転車と公共交通で吸収できてしまう。日本はこれが吸収できないで赤をどんどん増やしているのです。特に、自転車が36%もあるというのは、驚異的な数字だというのがお分かりだと思います。



ドイツでは、ついに赤が減りだした町まで現れています。だからといって、ドイツの自動車産業が衰退したということはひとつも聞いていません。つまり、自動車を使うべき所と、使わざるべき所と、いわゆるスマートな考え方をして、それを実現できるまちづくりをいかにしているか、ここが大きな特徴です。

ですから、日本でも最近、国交省がかなりこういう方向へかじを切ろうとしています。切ろうとしているのですが、社会全体の仕組みがまだそこまで行っていないので、自治体でモデル都市になるとなかなか難しいというようなことを言っていますけれども、私は不可能ではないと思います。

住宅の省エネ改修

この町もう一つ興味深いことがあります。今ドイツで、一般のわれわれの生活の中で省エネをぜひやらなくてはならないと言っているのは、実は住宅なのです。

ドイツの場合は、特に住宅が非常に大きな障害になっています。日本でも本当はそうなのです。われわれは電気を使うのを減らすとか、エアコンの温度設定を、と言っていますが、実はエアコンを使っているのは家の中なのです。だから、家の性能が悪かったら、エアコンの性能が良くても、断熱性能が悪いから、結局帳消しになってしまうのです。

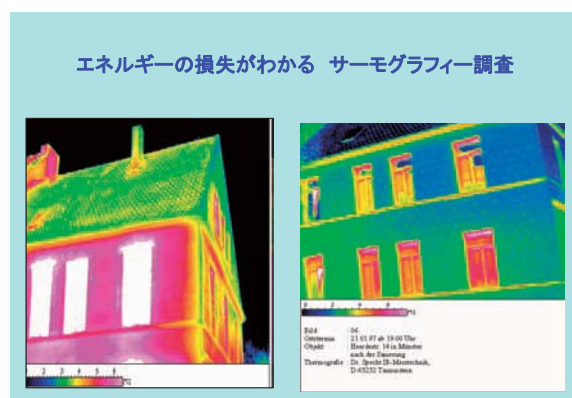
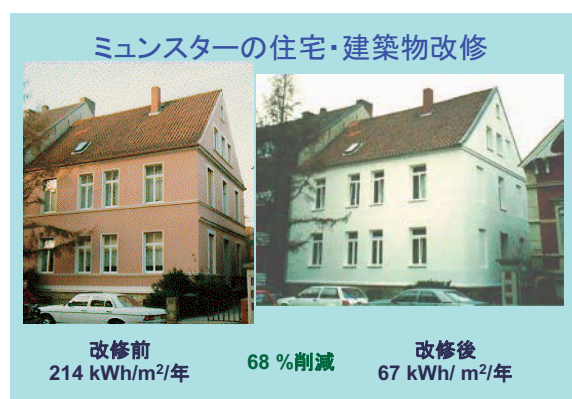
ドイツの場合ご承知のとおり、日本ほど建て替えをしませんので、古い建物が問題になっています。最近の建物は省エネの基準がありまして、基準に合格しないと建てられないのですが、以前の、特に1980年以前のものはそういうことを考えずにつくってしまったのです。

そこを省エネにしよう。これはその例ですが、左が改修前で214kWh/m²/年。向こうはこういう形でエネルギーの消費を表現いたします。それが省エネ改修したら、年67まで、何と3分の1以下になってしまった。改修というのはこんなにすごいのだ。これをどのように住民に理解させて進めてもらうかを、自治体が考えています。

彼らはこういうふうになりました。分かりやすくしよう。一つはサーモグラフィー調査、熱グラフです。これは皆さんご存じだと思いますが、白の所が一番熱が逃げています。その後赤、ピンク、そして、緑、青と行きます。左が改修前で、右が改修後です。一目瞭然ですね。こういうことをやって、「あなたの所はいかに損をしているのか」を分かってもらうわけです。

ドイツの場合はご存じのとおり、われわれから言うところちょっと駄目だなと思うのですから、いわゆるセントラルヒーティングが中心です。特に冬は全館暖房中です。そういう状態にある所でこんな状態にしてしまうと、ものすごく損をするわけです。このことを、この建物の所有者、住んでいる人に分かってもらって、「改修するのに金が要るけれども、結局得をするよ」。これは分かりやすいですね。

このサーモグラフィー調査も実は自治体が補助をするのですが、一応有料でやっています。でも、「結果としてこれだけ変わるのならば」というふうになります。



もう一つそれを進ませるために、この町から始まって、今全EUに広がろうとしている制度があります。それは何かと申しますと、建物のエネルギー性の表示です、ランキングです。レイティングと言った方がいいかもしれません。

右の方が、この町がやり始めたエネルギーパスというものです。この住宅に住んで、平均的な住み方をすると、あなたは多分このくらい燃料費を払うことになるであろうというランキングが分かるのです。これをどう使うかと申しますと、家を売るとき、貸すときは、借り手、買い手にこれを示さなくてははいけないのです。そのことによって、私が買おうとしている、または借りようとしている家はどのぐらいの省エネ性能があるかということが分かるのです。これを日本でやると、すごく面白いと思います。



ミュンスターの省エネルギー改修 1997 - 2005

1,100の建築物改修

510万ユーロ 補助金

3,990万ユーロ 改修総投資額

560人の雇用確保

8,200 t/CO₂の削減



今まで僕たちが家を借りる、買うときに、こういうふうな指標を持っていませんでした。窓の向きはどうかとか、広さはとか、そういうみんなが気にすることはいっぱいあるのですけれども、考えたら、実はこのことは大きいですね。これで電気代の基本的な料金とか、暖房代とか冷房代、みんな大きく左右されます。それを今EUでは全EUに広げようとしています。

回収には、自治体が十数パーセントの補助を出します。それによって、この二十数万の町で、1997年から2005年で、1100の建築物ですから世帯数はもっとありますが、住宅系の建築物が改修されまして、それによって8200t/CO₂/年の削減があったのですが、大事なものは、その一つ上の数字です。560人の雇用確保をしました。

ドイツで、CO₂削減をやるときに必ず一緒に出てくる数字は、この雇用を増やしたかどうかです。つまりこのことは、単に環境だけではなくて、ドイツは日本以上に失業率がありますから、そういう社会の中でやはり大きな問題である雇用確保に貢献できたかどうかです。これは非常に重要な要素です。そういうことも含めたことをみんなに理解してもらっています。

そういう活動をするときに、自治体が助成金を出して、「今、回収中です」という所に張ってあるプレートで、日本語訳が「熱保護オスカー賞 緑の番地プレート」で、省エネの優秀な建物に贈られます。こういうことをしまして、住宅そのものの省エネ性能を上げていこうということを加えております。



また、こういうのはそんなに多くない例ですが、このごろ公共が携わるような団地開発に関しましては、いわゆるエコロジークな団地を非常に増やしています。ここは中でもかなり飛び抜けた例で、カーフリー、自動車を持っていない人しか入れない。ここは自動車を持っていると入れないのです。

「どんな人が入っているのですか」と聞くと、「若い夫婦が多い」と言われたのです。何で若い夫婦が多いのだろうか、安いのだろうかと思うと、安いのもあるのだそうですが、それ以上に、この下の写真です。つまり、団地内で子供が遊んでいて安全だからという話です。「ああ、確かにそうだな」ということが分かりました。

ただ、「では、入ってから自動車を買ったらどうするの」と言いましたら、何と「出て行ってもらいます」と言われました。「ああ、すごいな」と。ただし、自動車を持っていてもいい人がいます。どんな方かという、障害者の方です。これは仕方ないですね、当たり前です。

もう一つありますのでは、団地全体で確か3台だったと思いますが、シェアリングカーを持っています。つまり共有車を持っていて、「何かのときには使えますよ」というふうにしています。だから、きっちりとやるけれども、ちゃんと柔軟性も持つ。そういう政策が重要だと私も思います。



ドイツの自然エネルギーの取り組み

これは国全体の話なのですが、2006年末ですので、今はもう少し進んでいると思いますが、ドイツはエネルギーの全消費の5.3%を何と自然エネルギーで供給しているのです。電気に至ってはもう12%になっています。

21万4000人を雇用した。これがドイツが自然エネルギーで持っている数字です。

ドイツの自然エネルギー

- ・ドイツのエネルギー消費の5.3%を供給
- ・ドイツの全電力の12%を供給
- ・21万4千人を雇用
バイオマス91900人 風力64000人
太陽エネルギー35000人など

2006年末

日本はなぜここをやらないのか不思議ですね。太陽光は、世界で日本が一番技術を進ませてきたものですが、このごろ生産シェアが落ちています。落ちているのは、日本の中で普及する仕組みがなくなっていったからです。設置総量で、圧倒的に日本を抜いて1位になったのはドイツです。ドイツはなぜ増えたのかというと、そういうものを進ませるための政策的な仕組みがあります。

例えば全量買い取り保証制度とか、いろいろあります。そのことによって、結果としては雇用を増やして、CO₂を減らすということをもたらしめているわけでして、われわれもやはりこういうことを考えたいものです。

ただし、今日あまりここに踏み込んでしまうと国の政策になっていきますので、それを自治体はどうやっていくのかというので少し見ていただいています。

(3) ハム市

エコロジカル住宅

ハム市は人口18万なのですが、主要産業が何と炭鉱と農業、どう考えてもこれからがんがん伸びるのではなくて、特に炭鉱は落ちぶれてしまったのです。実は、この町は炭鉱がどんどん閉山になりまして、一時はものすごくすさんできたという感じです。その町を再生するときが一番やらなくてはいけないのは雇用の促進なのですが、単に何でもいから雇用ではなくて、環境と併せてやろうと考えました。変わったことを考えたものですね。日本の夕張で「環境都市になれ」と、「夕張は環境都市を目指せ」と言っているようなものです。私は、これは絶対面白いと思うのです。夕張にぜひ提案してみたいのですが。

この町は何をやったのか。一つ新しい産業をつくろうと考えた中に、建築業がありました。ただ、ドイツの場合、建築業は残念ながら斜陽であります。日本ほど建て替えない、それから、日本ほど公共事業がないという二つの理由があると思います。ところが、そのドイツの中で一つ斜陽でない建築業があると聞きます。

それはエコロジー建築だと。ただ、日本も近づいていると私は思います。いや、近づいているか、もうその時代に入っているのかもしれませんが、テレビのコマーシャルを見ておりましたが、多くのハウスメーカーのコマーシャルは、長持ち住宅とかエコロジーとか、それが売りになっていますね。

ドイツは、それより少し前にそのことが始まったようですが、まずここがやったのは、自分のところで雇用が生まれないと駄目なのですね。大きな建築会社に雇用を持っていかれたら何の意味もありません。



市の中にあります建築業者、設計事務所等、20の建築関係の方に集まっていたきまして、ハム市のエコロジー建築のためのガイドブックを市と一緒に作ってつくりました。そのガイドブックの中に面白いことが載っていると思いますのは、いろいろこうやればエコロジーなのだよという話が載っているのと同時に、そのことをやりたい人は、「この工務店にご注文を」と市のガイドブックなのを書いてあるのです。ある意味、ここに意味がありますね。そうしないと、先ほど言った雇用促進につながらないわけです。

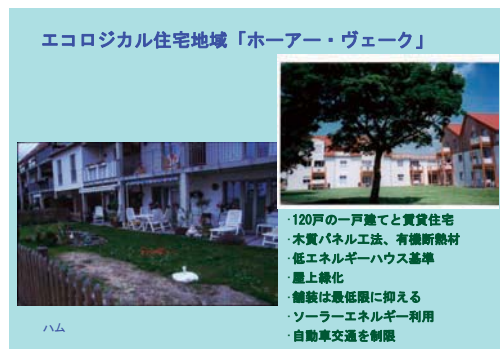
その中で、珍しくですが、120戸での住宅団地をつくりました。そんなに多くはないのですが、徹底的に環境のことを考えました。そのときに、この120戸を、先ほど言った20の建築関係の会社に割り振って発注しました。日本では談合ではないかといわれるかも知れませんが、談合ではございません。

何で市内のすべての会社に割り振って出したかというと、皆さんお分かりだと思のですが、エコロジー建築というのは、ドイツでもまだまだ新しい技術とか、今までやっていない技術、それから古い技術の復活とかいろいろなものがあります。だから、建築会社が慣れていないのです。このまま放っておいて、一般施主から「では、やって」と言われたときに技術不足で受け入れられないことがあってはいけませんので、これを6戸ずつだそうです。

さすがドイツ人、きっちり割り振るのですね。6戸ずつ20の建築会社に割り振って、ここで経験してもらって一般施主に対応してもらおうと、こういうことをやったそうです。そのまま公共建築になります。

環境・経済・雇用を結び付ける

これも面白い事例なのですが、ハムの中央駅の所に自転車ステーション、駐輪場ですが、あります。ただし少し変わってまして、入り口で利用される方はすべて降りて自転車を渡してしまいます。何とそのときに、引き取りに来る予定時間を予告いたします。例えば「私は夜7時半」とか、そうしたら、7時半の少し前になったらすぐに渡せるように持ってきてくださるのです。ということは、中の駐輪施設は一切利用者は入れない仕組みです。実は色別に返す時間が設定されているそうです。返す予定の30分前になると、持って行って入り口付近に並べておく。別に遅れたっていいのですよ、予定時間ですからね



ハム 自転車ステーション



この方法で非常にいいのは、盗難ゼロ。当たり前です。いたずらゼロ。それから、置きっぱなしもほとんどない。非常にいいのです。ここまではいいのですが、問題は、こんなことをやったら人手が要るだろうということです。私は聞きましたら、「何人働いておられるのですか」。十何人と言いました。そんなに働いていたら成り立たないでしょう。利用料金を見たら、日本以上に安いのです。「無理でしょう」と言うと「ええ」と言いました。無理けれども何でやっているのかと思ったので、「一体何のためにこのような施設をつくられたのですか」と聞いたら、「雇用促進です」と言われました。

先ほど申しましたように、この町は本当に雇用促進が大変です。特に長期失業者という方は、日本と同じでしてドイツ人は気質が似ているのです。たとえ生活ができて、自尊心がどんどん失われていく。非常に困ると言っています。

ここを経営しているのはキリスト教系の社会福祉団体です、雇用促進する。ここで、言ったら「人のために私は役立つ、ちゃんと働く」ということを味わってもらおう。なおかつ、それをいわゆる環境の仕事にしてあるということです。ここでも環境と経済、雇用というのを結び付ける、社会的な福祉公平というのを結び付けるということがお分かりになると思います。

つまり、われわれ日本社会に今必要なのは、このような考え方、そして、その仕組みをつくることによって無理せずエコロジーができる。先ほどの住宅もそうであります。つまり、「CO₂が減るからやりなさい」ではなくて、「あなたはこれだけ損をしているから、得をしなさい」から入るのです。でも、結果としては温暖化防止ですし、地域の雇用促進であります。その辺の総合的な政策をうまく戦略化するかどうか、これが非常に大きな問題になっているのではないかと思います。

環境の町の環境産業

最初のエッカーンフェルデという町に戻ってまいりました。人口2万8000、この町に一つ面白い施設があります。中心部から車で十数分の所にあります。実はこれは非常に横長なので映らないのです。左にも右にも、もっと広がっていると思ってください。これは中央部を撮っています。中央部の建物の外にデッキがありまして、椅子が並んでいて、あそこでランチもできますし、池まであります。ちょっと変わった建物ですね。

入っていくと、まずこういう感じになります。これは建物の内部です。何と池まで存在しています。時間があれば、本当は皆さんに考えていただきたいのですが、この建物の目的、何のために存在しているのか、どうなのでしょうね。

私が最初に行ったときに、実は何の目的で建てたのか教えてもらえなかったのです。「これ、何だと思う？」と言われたのです。植物園でないのは分かるのだけれども、「環境学習施設にしてはばかでない。この自治体にしてはこんな大きな施設は要らないだろう」。

聞いてみて分かりました。これは名前が、英語で言うと「テクノロジー・エコロジー・センター」なのです、技術と環境センター。目的はベンチャー、新しい企業を迎え入れることでありまして、ここに四十数社入っておられます。

何でこんな施設をつくっているのかというと、全ドイツでベンチャーを起こして大体5年後の生存率が、何と50%なのだそうです。つまり、2社に1社は5年以内に倒産しているという意味です。これだと今後ドイツ経済は大変だということで、連邦政府、そして州政府、みんな寄ってたかってもう少し何とかしようということで、ベンチャーの共同事務所・工房をつくっていったわけであります。

こういう所では、家賃が多少安いというのもあるのですが、それ以上に、ここにいると、ベンチャーが育っていくために政府、州、自治体がいろいろやっているサポート策が受けやすくなるのです。なおかつ、ベンチャー同士切磋琢磨できるとか、一人、二人で営業していても、ここの事務所の方が代わりに留守番もしてくださるとか、いろいろなメリットがあってやりやすくなる。聞きましたら、ここでの生存率は、何と95%だそうです。ほとんどは5年後もちゃんと生き残っている、また大きくなっている。

ただ、これは全ドイツの中で非常に珍しいセンターになっています。特徴はこれでお分かりだと思いますが、このセンターは入るためのプライオリティーがありまして、第一順位は環境系の企業です。第二順位が環境系の企業を助ける企業です。「どんな企業ですか」と言ったら、「例えば、そこを広告宣伝する企業です」、「ああ、なるほどな」と。そういう順位が付いています。



そういうところを優先的に迎え入れようとしたので、この建物全体もエコロジー建築の実験場にしたのでそうです。これは実験場なのです。この池まで意味があるのです。これは情緒的意味だけではないということです。「何ですか」と言ったら、「ここは緯度が高いので、冬になると太陽光があまり入らない。それを反射して入れるために池をつくった」。日本ではあまり発想しないですね。そういうこともあるようです。

ほかに、いっぱい生えているこの緑も、実は、内部の気候と彼らは言いますが、内部の空気の湿度とか温度を緩和するためにあるのだそうです。そういうことをいろいろ実験しながらやっております。

皆さん、ちょっと考えていただきたいのですが、人口2万何千の町に四十何社もベンチャーがある。しかも、まだここに入りたがっている企業がある。そんな町が日本にありますか。しかも、ここを卒業した企業の多くは、まだ町の中にとどまろうとしているのです。

なぜかという、この町が環境の町としてドイツの中でも有名な町なのです。環境の町で環境産業をやる。これは相互メリットがありますね。こういう政策を取っています。

新しいベンチャーの育成は、非常に日本にとっても大きな課題でありますし、環境も大きな課題であります。ところが、どうも日本でこの話をしても、やはり別々に話をされるのです。これを別々にやっていると、私はいけないのではないかと、一緒に考えていくべきではないかと思えます。

もう時間も押してしまいました。私たちは今後、日本の中でやはりこういう政策を取っていく。ただし、先ほども見ていただきましたが、日本も自治体レベルで見えていくと、決してやっていないわけではないです。日本の中で、むしろドイツより面白いことをやっている自治体もあります。それを、ぜひわれわれは生かしていきたいと思えます。ぜひ、われわれはこういうところをどんどん応援することによって、日本で本当に地球温暖化防止をして、なおかつ、この町は住みやすい、いい町だ、Uターン、Iターンがどんどん生まれるという所を築いていくことによって、いわば日本全体のいろいろな自治体に何かいい影響を与えていければなあというのが、私たちの願いであります。

今日は本当に短い時間でドイツのお話をしましたので、少し情報不足の所はあると思いますが、お許しいただきまして、また後でご質問をいただいたら、私の分かる限りいろいろお答えしたいと思っております。

どうも本当にありがとうございます。これからもぜひ、この環境首都コンテストや活動にご関心をいただいて、また、よければご協力をいただければと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

「温暖化防止 本間に必要な地域戦略 ドイツと日本の先進事例から」 参考画像

温暖化の脅威を防ぎ
持続可能な社会を実現するには
個々の努力に頼らない、ビジョンと社会的
システムが必要

- 1 将来の社会ビジョン
- 2 総合的なエネルギー戦略
- 3 総合的な交通戦略
- 4 地域経済の自立と雇用促進につなげる戦略
- 5 行政改革と協働、地域社会

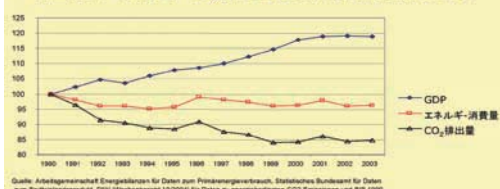
アジェンダ21 地球サミットでの合意

アジェンダ21で提起されている諸問題及び
解決策の多くが地域的な活動に根ざしている
ものであることから、地方公共団体の参加及
び協力が目的達成のために決定的な要素になる」(28章)

として、国連が世界中の自治体に対して、ロー
カルアジェンダ21の策定を求めた

ドイツのGDP CO₂

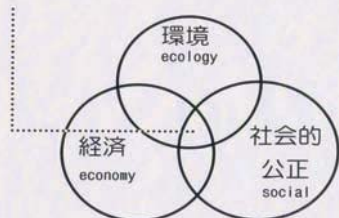
一次エネルギー消費量、CO₂排出量、GDPの推移は連動していない



持続可能な社会、開発

地球サミットで認識された 世界共通の21世紀の課題

持続可能な開発sustainable development



持続可能な開発



エッカーンフェルデ TOZ 室内池

ドイツ 自然・環境保護
の連邦首都（環境首都）

ドイツの環境首都コンテスト

- ・ 1990? 98年まで実施 9回実施
- ・ 主催は、NPOの「ドイツ環境支援」
- ・ 第1回参加は30市町村、
最終回で223市町村（最多）の参加
- ・ 1位=首都として表彰

90年 エアランゲン市 91年 エアランゲン ネットルスハイム
村 92年 フライブルク市 93年 ネットルスハイム村 94年 エッ
カーンフェルデ市 95年 パート・エインハウゼン市(自然保護部
門) 96年 ハイデルベルク市 97年 ミュンスター市(温暖化防止部門)
98年 ハム市



「温暖化防止 本に必要な地域戦略 ドイツと日本の先進事例から」 参考画像

ミュンスターの省エネルギー改修 1997 - 2005

1,100の建築物改修
510万ユーロ 補助金
3,990万ユーロ 改修総投資額
560人の雇用確保
8,200 t/CO₂の削減



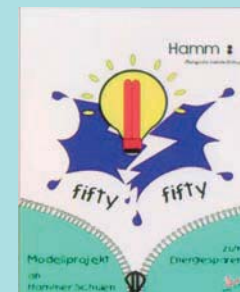
エコロジー総合コンセプトに基づく幼稚園の建設 ヴェングラーベーク幼稚園

- ・低エネルギーハウス基準
- ・木質パネル工法、有機断熱材の使用
- ・シックハウス・フリー
- ・屋上緑化、雨水浸透処理
- ・自然に近い園庭




エッカーンフェルデ TO2温室

50/50プロジェクト

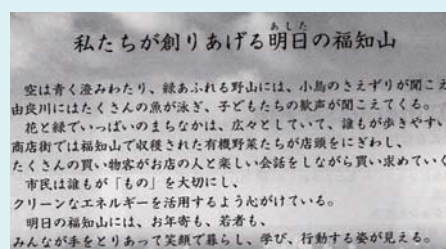


ドイツではハンブルクから始まり各地に広がっている
ハム市では
・第1段階：18校
・第2段階：その他の学校すべて

環境税・炭素税

- ・ドイツの環境税・・電力税、車両用燃料税、暖房用燃料税からなる。
- ・一般家庭(6%増 90年～98年)、運輸(11%増 90年～98年)のCO₂の削減が主な目的
- ・2000年からの4年間に579億ユーロ(約9兆3千億円)が集められた。
- ・最も大きな使途・・年金保険料率の低減→年金制度安定と6万人の新規雇用を生んだ

福知山市環境基本計画 総合ビジョン



私たちが創りあげる明日の福知山

空は青く澄みわたり、緑あふれる野山には、小鳥のさえずりが聞こえ、由良川にはたくさんの魚が泳ぎ、子どもたちの歌声が聞こえてくる。花と緑でいっぱいのまちなかは、広々としていて、誰もが歩きやすい。商店街では福知山で収穫された有機野菜たちが店頭をにぎわし、たくさんの買い物があふれる人と楽しい会話をしながら買い求めていく。市民は誰もが「もの」を大切に、クリーンなエネルギーを活用するよう心がけている。明日の福知山には、お年寄りも、若者も、みんなが手をとりあって笑顔で暮らし、学び、行動する姿が見える。

環境首都推進室を設置

環境首都 予算
207事業 総事業費116億円
市民環境力強化 54事業18億円
都市の美しさ向上 52事業41億円
地球温暖化防止 49事業48億円
環境経営・ビジネス 23事業 3億円
監視・指導の強化 29事業6億円

横断的な取り組みを推進
広報室 企画政策室 技術監理室 総務市民局 保健福祉局、環境局、産業学術振興局、経済文化局、建設局、建築都市局
港湾空港局、水道局、教育委員会

世界の環境首都のグランド・デザイン (概要)

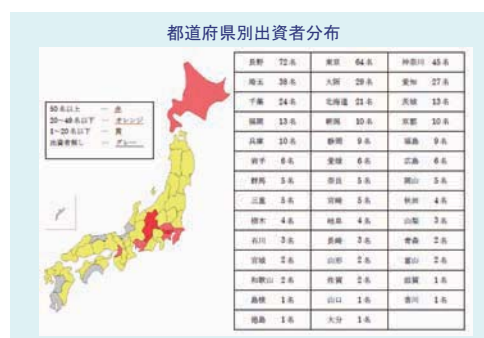
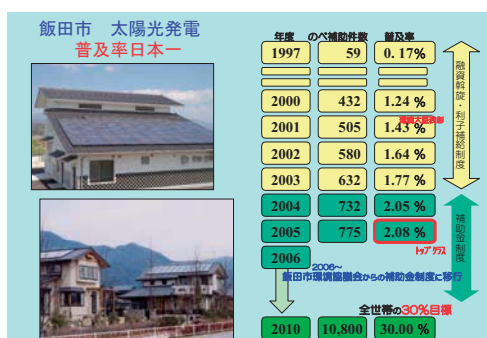
基本理念
「真の豊かさ」にあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ

基本理念を実現するための3つの柱
共に生き、共に語る
環境で経済を創る
都市の持続可能性を高める

3つの推進戦略(行動の原則)

1. 市民の方で、楽しみながらまちの環境力を高めます
2. 優れた環境人材を養成します
3. 都市のあらゆる地域のつながりを大切にし、自然と賢くつきあひ、守り、育みます
4. 都市の環境教育を充実させていきます
5. 都市の環境(土から)を守り、使いこなし、美しさを求めます
6. 都市の環境教育を推進し、産業として広めます
7. 社会経済活動における資源の循環利用に取り組みます
8. 環境情報を市民に発信し、行動します
9. 環境都市モデルを推進し、世界に模範を挙げます

「温暖化防止 本間に必要な地域戦略 ドイツと日本の先進事例から」 参考画像



電話 075-211-3521 FAX 075-211-3531
http://www.kankyoshimin.org
life@kankyoshimin.org

環境市民

著作権上の理由から、この資料の許可のない複製はご遠慮ください



参加者との質疑応答・ディスカッション

(司会) 駆け足でご紹介させていただきました。ここで若干のご質問をお受けする時間がありますので、高畠の村上さんもいらっしゃるし、それからDVDで紹介しました自治体の取り組みにつきましても、私どもで回答できることにしましてはお答えしようと思っております。何かご質問がございましたら、どうぞ。はい。マイクをお持ちいたします。少々お待ちください。

(質問者1) 岡田と申します。今日はどうもありがとうございました。とても参考になりました。それで、杵本さんにお尋ねしたいのですが、ちょっと細かいことで恐縮なのですが二つ。

一つは、ミュンスターの省エネルギー改修で、560人の雇用確保が行われた。この雇用確保というのは、どういう仕事が増えたのでしょうか。逆に、例えばエネルギーを使う量が減れば、その分で雇用が減っているような気もするのですが、その差し引きとか、でも560人増えているのかということの一つ。

それから、ドイツの自然エネルギーで固定価格というのが大変有効だということはよく分かるのですが、この間、この点について通産省の新エネルギー対策課長に聞いたら、「その代わり、おまえ、コストかかるぞ。ドイツでは大体計算してみると月に500円、年に6000円ぐらいの負担増になる。日本はそれに比べて今のRPSというのですか、あの方式だと30円で年間400円で済んでいるのだ。こんなものを日本人が負担を受け入れないであろう」と。受け入れるか受け入れないか、僕は「受け入れる」と言ったのだけれども、果たしてドイツでは6000円ぐらいの負担増になっているのですか。2点、お願いします。

(杵本) はい、まず第1点目ではありますが、私も詳しいことまでは知りませんが、お分かりだと思うのですが、あの中で一番増えているのは、要するに改修のための建築産業です。それから、内装も含めた建築。そして、特に断熱関係です。そういうふうな関係のものが増えています。それによって急に電力会社が人を減らすということはありません。ですから、それによってマイナスは私は聞いておりませんが、そんなにあるとは考えられないです。少なくとも彼らはミュンスターという自治体の中で何人雇用を増やしたかということを重要視しております。この改修をずっとやり続けると、建築関係といったところで、年560人雇用を増やし続けることができる。ただし、ずっとやった挙句どうなるかはまだ聞いていません。それはまた考えなくてはいけないことだと思っております。

それから第2の質問ですが、これは非常に重要なことをおっしゃっていただいてありがとうございます。確かに負担は増えています。これは確かです。それははっきり申し上げます。ただし、このことを、昨年メルケルさんが日本に来られまして、京都で講演会をされました。そのとき、私は少し関係があったもので招かれて話をしていたのですが、メルケルさんははっきり言われました。

「このことをドイツ人は理解しています。受け入れています」と。メルケルさんはご存じのように保守政党なのです。キリスト教民主同盟の方があります。やはり保守政党も含めて、こういうふうな政策に関してはドイツでは大きなブレはありません。

なぜかと申しますと、一つは先ほども申しましたように、これが決して産業的にマイナスとは考えていないからです。一つは自然エネルギーの太陽光とか風力発電とかあいうもの、それからバイオマスも、そういういろいろなものをつくっていくものをアップさせている。そして、雇用全体を見たら絶対上がっている。はっきり分かるわけであります。

それから、もう一つありまして、自然エネルギーは得する部分もあるのです。皆さんお分かりのように、ドイツの太陽光発電は、今、年間設置量で日本の倍を軽く超えるものを設置していますが、あれはほとんど日本で言う市民共同発電です。どこかの大会社が付けたとかではない。風力発電もほとんどそうなのです。大会社が付けているのではなくて、多くは地域で付けます。地域で付けるというのはどういうことかと申しますと、地域で理解し合って付けます。ですから、例えば日本でよく風力発電をやるときに問題になります。ドイツでも自然との兼ね合いで問題になるときがあるのです。ただし、自分たちでどこに付けようか一生懸命考える。もちろん、付けられる所と付けられない所がありますが、自分たち考えてやるので、日本ほど、付けた人と付けられた土地が切り離されていないのです。付けた人たちは、実は付けた土地に住んでいる人たち。だから、そんな変な所に付けないようにしながら、お互いに理解し合う。

なおかつ、お分かりだと思いますが、風力発電では、大体年8%近く投資に対して戻ってきていると言います。皆さん、考えてください。年8%です。それは誰が出資できるかということ、地域住民優先出資なのです。例えば農家などでは、これはちょっと問題だと思うのですが、何と今、農業をやるよりも、農地に太陽光発電をずらっと並べる方がもうかってしまうのです。

そういうことを考えますと、要するに、地域の方が自然エネルギーに投資してもうけるという部分も実はあるのです。投資していない人もいますけれども、投資した方は、多分、年6000円なんかよりもっと多く戻ってくるでしょうから、そんなぐらい何も考えていないというか、むしろ面白いというふうにとらえられると思います。

われわれがやはり考えなくてはいけないのは、理由のない、訳の分からない税金の使い方に対して国民は拒否反応をしているのであって、訳が分かって社会が理解できるものに対して果たして拒否反応するのか。今のガソリン税の議論なんて、僕は無策対愚策と思っています。こんなことを言うと言われるかもしれませんが、要するに、ガソリン税がどうかこうとかではなくて、もっと問題は、集めた税金を一体何に使っているかの問題で、使い道がおかしいからみんなあれはおかしいと思っているだけなのです。それに対して「やはり道路は必要だ」と言っている人がいます。

でも、よく聞いてみたら、道路が必要だというよりは、むしろ地方の基盤整備とか地方の雇用が必要だと言っているのです。それを道路という名前で言っているだけであって、そこは考え方を変えていけば、もっと違う議論ができると思います。ですから、きちんとこのことを伝えて、しかも、このまま置いておくともっと言わなくてはいけないのはお分かりだと思うのですが、とある新聞の試算によりますと、このままいくと、日本は「京都議定書」の約束を守れないがゆえに、ロシアとかいろいろな所から年1兆円ぐらい出してガスを買わなくてはいけない、排出権を買わなくてはいけない。下手すると、年1兆円を超えるかもしれない。つまり価格が高騰します。

年1兆円、何もなしに払わなくてははいけない。その金を出すぐらいなら、「国民でちゃんと負担し合っているいいものを、そして、国の中で雇用を増やそう」という議論ができるはずであります。また、その金をうまくこちら側にやったら、自然エネルギーを付ける金を国民にそんなツケを出さずにできるかもしれません。こういう総合的な議論をせずに、短絡なことで行ってしまうのが今の日本の官僚の悪い癖だと、僕ははっきり申し上げたい。ちょっと演説をしてしまいました。

(司会) よろしいでしょうか。目的を明確にして、なおかつ、それが将来にわたって便益を受けるということになれば、誰しも納得するのだろうなと私も感じました。

ほかにももしご質問がありましたらどうぞ。いかがでしょうか。はい、いらっしゃいました。では、手を挙げていただきましたのでお願いします。

(質問者2) 兵庫県から来ました村山と言います。質問になるかよく分かりませんが、どういう自然エネルギーが、大きな施設をつくってお金ばかり使うのではなくて、地域で雇用を生み出して、地域で利用できるエネルギーなのだろうかとずっと考えているのですけれども、どんなのがいいと思われますか。

それから、どんどん温暖化が進んでいるのか気候が変でして、どこでも食べ物がどんどんつくりにくくなっていますが、それに対してどのようにしていったらいいのかということ、ご意見をお聞きしたいです。

それで、その中のもっと答えやすいようにと思うのですが、アメリカが何だかトウモロコシでエネルギーをつくるとか変なことをやっていますよね。そのおかげで飢餓の国の人たちがますます食べられなくなってくる。ああいうのはもう少し大きな声で反対はできないものなのかなと。反対するために、どうしたらもっと小さい地域に役立つエネルギーはどういうものを提案したらいいのかなというのを、もし何か考えていらっしゃるなら、ごめんなさい、教えてください。

(杵本) 後で村上さんにも。何しろ有機農業の非常に有名な町でありますので。もう言われるとおりでありまして、日本でもどんどん今、農業をやりにくくなっております。例えば、この前聞いてびっくりしたのは、佐賀県では一等米、いわば品質のいい米ですが、それが昨年度はついに

ほとんど取れなかったのです。少し前までは大半が一等米だったのです。こういうことからだんだん減収とかいろいろなことを起こしています。日本でもこのぐらいの反応は出ています。

いわゆる代替エネルギー、再生可能エネルギーですが、これはやはり地域性がありますので、地域で何が利用できるかというのは大きな鍵です。ですから、「これが一番いい」なんて言えません。日本の場合比較的いいと思われるのは、全体的には、まず太陽光は確かに日本は向いていると思います。なぜかと申しますと、日本は世界的に見れば、ずっと雨が降って曇ってどんよりしているというのは、年間そんなに多くないです。冬でも結構太陽光があります。そういう意味では、太陽光は向いているだろうとは言えます。

それから、風力に関しましては、これは地域差がものすごいです。例えば、京都なんかは無理です、何しろ年間平均風速が一・何メートルしかないの、これは回らないです。かといって、めちゃくちゃ吹く所は、かえって駄目なのです。あとは、日本でもドイツでもデンマークでも当たり前なのですが、系統連係しなくてははいけませんので、高压線がすぐ近くを通っているとか、そういうものもあります。それから、もちろん風景とか自然のものに対するいろいろな配慮もしなくてははいけません。

ただ、日本は意外にかなり潜在力はあるのだそうです。私は専門ではないので、専門家の方の受け売りになってしまうので少し危険なのですが、実は、千葉県沖に、海洋の所に風力発電を付けられるだけ付けてみたら、ものすごい用量が発電できるのだそうです。東京電力がこの調査をあるところと一緒にやってやったということを私は聞いているのです。ただし、結果は一切出ないのです。なぜ出ないのかということは、どうもかなりの数字が出てしまって、このままではまずいといううわさが。これ、本当は確かめていただきたい、うわさですからね。そういうふうにと考えると、風力もある程度と。

それからバイオマス。バイオマスはいろいろな問題があります。ただし、今、日本でバイオマスをいろいろやろうとしているのですが、やはりバイオマスの持っている問題というのは日本の林業・農業の問題がそのまま反映していますよね。ですから、あのバイオマスを、おっしゃるようにもう少しわれわれの食とか林業などと重ね合わせてやれば、多分地域性としてはかなりある。と申しますのは、昔、ドイツ人に言われたことがあります、「日本はいいな」と。「何が日本がいいのですか」と聞いたら、「日本は自然の力はドイツの多分3倍ぐらいあるだろう」。これは日本をよくご存じの方です。僕らで言ったら雑草が生えやすいとか、そういう意味であります。しかし、彼らから見たらバイオマスがしやすい土地と見えているのです。「そういう見方があるのだ」と。

そういうふうにと考えると、バイオマスも日本は潜在可能性は結構ある。あとは技術よりも、それを活用する社会の力です。林業が駄目でバイオマスをやれという、これはおかしいですね。一部には、例えば、私はこれはまだ「どちらかな」とよく分からないのですが、休耕田をやめてもう一回

田んぼしろと。ただし、食べるとあれなので、それをお米のバイオマス発電に向けたらどうかと、こんな議論をする人もいますし、確かに将来を考えた場合、世界的な食糧不足が起こる危険性があるので、そのときのことを考えれば、今は食べないでエネルギー、食べるのが困ったときは食べ物に戻すと。こういうのは日本の中ではありかなと思います。

ただし、おっしゃるようにトウモロコシのあれはいけません。あれは本当にひどいです。トウモロコシだけではなくて、小麦に波及しまして、日本では値上げですが、言われたとおり、世界に目を向ければ、そのことによって飢える人が増えているのです。だから、環境のこういうことをやる時に広い視野を持ってない人たちがいて、すぐに金もうけだけで突っ走ってしまう、そういうことが起こっているのだと思います。ですから、われわれはこういうふうなことをもっと知って、おっしゃるようなことをもっと横につながった声を上げられなくてはいけないと思うのです。日本でも今は少し弱いと思うのは、環境団体だけでやっても弱いのです。食のことをやっている方たち、消費者の方たち、また、障害者の方たちとか、いろいろなところとこれが結び付いていることをお互いに理解し合って、その中の何か政策としてする。

今、私は、そういうことのチャンスだと思います。なぜかと申しますと、ねじれ国会でありますので、今、自民党も民主党も含めて聞く耳を持っているのです。珍しく国民に耳を開いてくれていますので、このチャンスを生かさない手はないと思っています。私どもの方で今少し始めていますのは、そういう政党関係、それから、もちろん官庁のところで理解能力のある方々もたくさんおられますので、そういう人たちに対して、総合政策の展開をわれわれの方からも仕掛けていかなければいけないのではないかなと、これは本当に痛切に思っております。

ということを行いながら、村上さんにもっと具体的な話をさせていただきたいなど。

(村上) 杵本さんもおっしゃったのですけれども、やはり地域のエネルギーというのはそれぞれで違うと思うので、うちも新エネビジョンをつくって、そのときにエネルギー調査をしていただいたのですが、風は盆地なので駄目でした。高い山の上でもないとなれば風力は無理だということ。

ただ、うちの特徴としてはやはり農業があるので、バイオマスですね。乳牛もたくさんいるので家畜糞尿と、あと、デラウェアでは日本一の生産量なので、PRしたりして（笑）。そういうブドウとかリンゴ、ラ・フランス、サクランボの果樹がいっぱいあるので、今、残念ながら野焼きしているのです、その果樹剪定枝はもったいないと思うのですけれども。やはり山の斜面とかにあるので、それをまた下ろしてきて処理をするとなると農家の負担も大きいので、それを焼いて土壌改良剤として使うという何か訳の分からないことで野焼きを認めているのですが、本当に地域のそういうエネルギーというのは地域性があると思うので、自治体で調査をされていけば、どんなエネルギーが可能かというのは分かると思います。されていなかったら、早く支援のビジョンをつくるように言うといいかなと思います。

草も、堆肥をつくるときに刈った草とかも入れられないとかいろいろ実験をしたりもしているのですけれども、なかなかうまく発酵がいかないようです。

あと、農業で作物がつくりにくくなったという点と、逆に作りやすくなったという二つの点があります。お米は、前はコシヒカリは福島が北限だと言われていて、山形ではコシヒカリはつくれないって、前はササニシキとか、今だとはえぬきとか、そんな米だったのですけれども、今はコシヒカリも十分つくれます。それだけ暖かくなっているということです。

リンゴとかブドウというのは、寒暖の差がないと色が付かないのです。だから、高温のときだとリンゴは赤くなりません、ブドウも紫色にならないのです。

あと、うちのメンバーでも有機農業をやっている人がいるのですが、見たこともない虫が増えてきたと言います。やはり南の方から来ているのだろうなというので、すごい農業をしている人は毎日肌で感じるわけなので、それはすごく危機感を持っているようです。

あと、バイオエタノールで、この間、うちの環境のメンバーに納豆屋さんがいるのです。そうすると、大豆が、輸入大豆が、「アメリカのがもう入らない」と言われたと。「7月までは確保したけれども、その先はどうなるか分からない」と言われたという話になったのですけれども、やはり私たちは農業の所なので、これを機会に、諸外国のこともそうなのですから、日本の食糧自給のことを考えていただくいいきっかけではないかと思っていますのです。減反政策で本当に荒れている田んぼがいっぱいあるのです。今年も自民党のばらまき政策で3月までに追加予算で、減反に対して補助金がまた上乘せになっていて、農林課なんか今必死になって書類集めをしているのですが、選挙対策かなとか思うのですが、そういうつくらない農地に対してお金を出すよりは、つくる人にもう少しというふうに、すごく日本の農業政策については・・・。

(質問者2) 山形では、つい最近読んだのですが、つくる農業にあって、田んぼでほかのものがつくれないって、しけっけては大豆ができないというので、田んぼの暗渠環境を整備して、それに全額補助で整備できるようにして、ほかの作物がつくりやすくなるようにという補助金を山形は始めたそうですが。

(村上) 県がやったのかな。一応国からの減反の分では出るようにはなっているのですけれども、そんなのは全額ではないですし。

(司会) ありがとうございます。では、時間になっていますので、もうお一方だけ、お願いしたいと思います。

(質問者3) 今日はありがとうございました。杵本さんに伺いたいのですが、ヨーロッパの方で太陽熱利用がかなり急激に伸びているというのを伺っています。CO₂削減率でいうと、太陽光の5倍の削減率があるというので、もっと日本で普及させるべきだと思うのですが、ドイツの現状を教えてくださいましたらと。

(杵本) 私はその専門家ではないので、私が知っている限りでお答えいたします。もし、もっとということでしたら、私の友人が専門のNPOをやっておりますので、ご紹介申し上げたいと思います。

確かにおっしゃるとおり、実は太陽光よりも太陽熱利用は簡単でやりやすいのです。ところが、僕らは太陽熱利用という、どうも屋根の上に載せるというあのイメージがどうしてもありまして、その一番やっていた会社がある社会的事件を起こしてしまったために、日本でそれが衰退しているのです。日本は、太陽熱利用は今ずっと衰退中であります。

ドイツの場合でやっているのは、僕は技術的にはよく分かりませんが、今まで見たいな何か照ったやつをそのまま使うというよりは、熱交換をうまく使っているような技術だそうです。私は技術者ではないのでよく分かっていないのです。しかも、壁とか屋根と一体系の、見た目からして全然違うのだそうです。非常にきれい、スマートにできています。

何に使うかといいますと、実は暖房とか、そういうものに使えるのです。日本の場合、何かお湯としてしか使わないと僕らは発想いたしますよね。彼らはそうではなくて、壁面とか屋根に付けています。

特に日本場合、夏がすごい九十何度になるし、冬はほとんど温かくなならないような場合もありますが、うまく熱交換でやるとそういうこともコントロールできるようです。例えば、われわれが普段必要としているお湯というのは40度ぐらいなのですね。いつも熱湯が必要なわけではないです。お風呂が大体42度ぐらいですし、そして洗うとか何か、それから、暖房などにも使えます。床下とかを40度ぐらいを通したらすごく温かくなります。そういうのをうまくコントロールするような、太陽熱利用を進ませています。

おっしゃるように、これはものすごく技術が進んできているそうです。これはドイツだけではなくて、デンマークやスウェーデンとか北欧もやっています。むしろ日本の方が太陽熱は圧倒的に大きくありますから、これをもう少し日本もきちんとやるべきではないかと思いますし、施設のにも、お分かりのように太陽光に比べてずっと安いですから、そのことを日本でもっとやるべきではないかというのを、先ほど言いました私の友人のNPOの人が盛んに言われております。私もそう思います。もしよかったら、その方をご紹介いたしますので、もっと聞いてみてください。これでいいですか。先ほど、ちょっと気になったので私も計算しました。6000円と言われました？ 一戸当たりですかね、一人ですか。

(質問者1) 一所当たりです。

(杵本) 所帯当たりですね。日本ですと、大体4500万か4600万所帯なのです。これで6000円というのはどのぐらいかと今計算しましたら、二千数百億円です、3000億弱です。ということは、1兆円でロシアかどこかから買ってくるよりずっと安いのですよ。そう考えたら、僕らは一体どうこのお金の振り分けを考えるか、こちらの方が大事ではないかというのはこの数字からも私は分かるというふうに思います。失礼しました。

閉会の挨拶

(司会) はい、ありがとうございました。本当はまだまだ皆さんからご質問を受けなければならないところではあるのですが、時間になってしまいましたので、今日はこれで終わりとさせていただきたいと思います。

長時間になりましたけれども、ご参加いただきましたハイライフセミナー「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都への道～パートⅢ」、今日はこの辺で終了とさせていただきたいと思います。本日は誠にありがとうございました。(拍手)

セミナー閉会

第15回ハイライフセミナー講演録
「挑戦 地域から日本を変える
～日本の環境首都へのみち～パートⅢ」

2008年3月31日 発行

財団法人 ハイライフ研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-6-12

正栄ビル 5 階

TEL 03-3563-8686

FAX 03-3563-7987

<http://www.hilife.or.jp>

* 本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。